

1998年度

NGO-JICA相互研修

報告書



1999年3月

主催

国際協力事業団

NGO活動推進センター

JICA

JICA LIBRARY



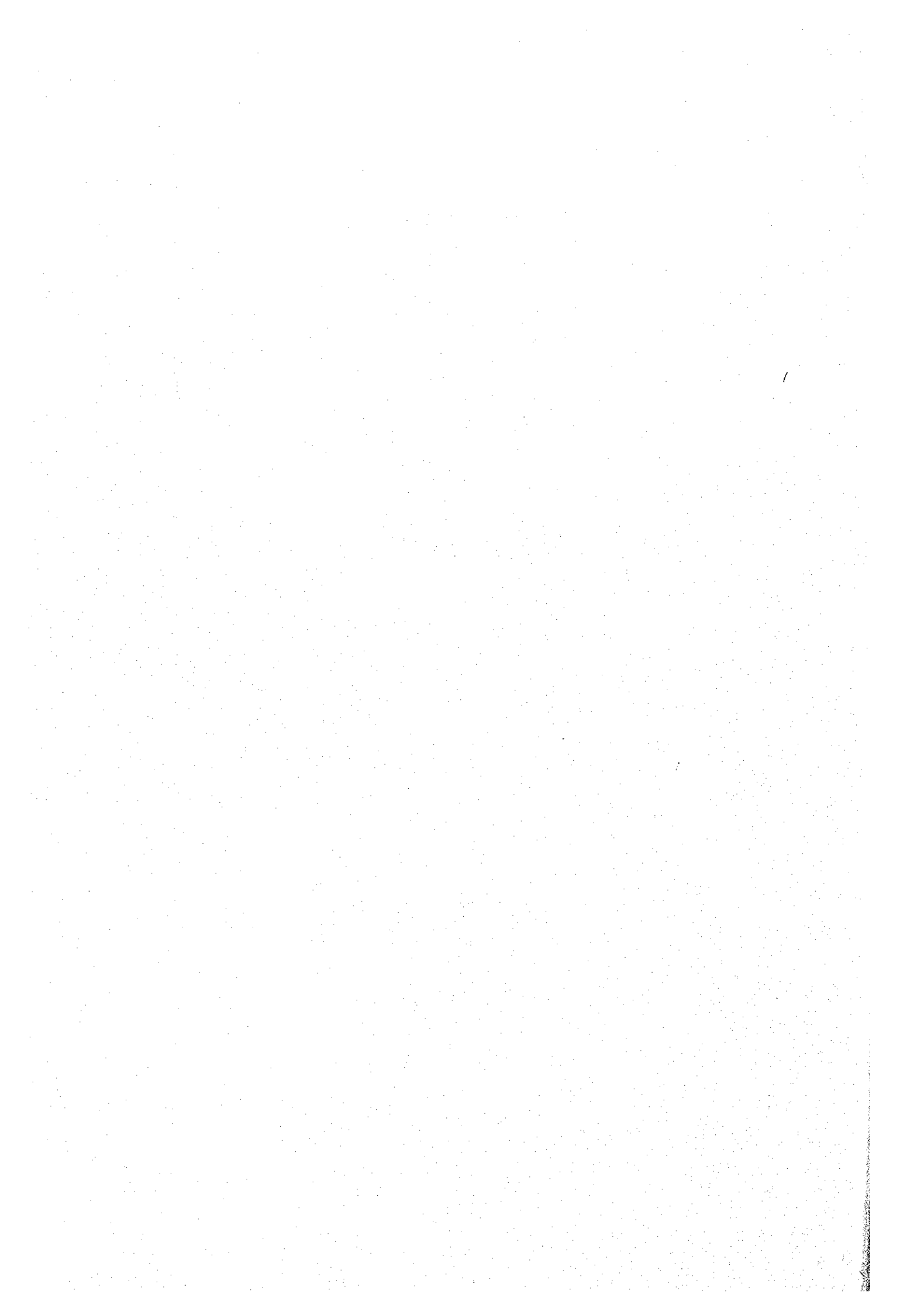
J 1150744 [9]

JANIC

総研

JR

99-33



報告書発刊にあたって

近年、開発援助を取りまく内外の状況は大きく変化しており、より現地のニーズに即したきめ細かい協力を行う必要性が高まっています。特に、「人間中心の開発」を目指す国際的な流れの中で、貧困緩和、地域保健や基礎教育等の基礎的社会サービスの拡充といった住民の生活と密接に関連した問題への取り組みが重要であり、これらの分野への援助を実施するにあたっては、長年の経験とノウハウの蓄積があるNGO諸団体とのイコール＝パートナーシップを推進することが不可欠となっています。

この様な状況にあって、NGO諸団体とJICAスタッフの主体的な研修参加により、互いのプロジェクトの紹介と検討を通して、互いの事業への理解を深め、将来の連携に向けた認識の共有を図ることを目的として実施された今回のNGO-JICA相互研修は、イコール＝パートナーシップのための基盤を醸成するための貴重な機会であったと言えます。

本報告書は、平成10年11月27日(金)～28日(土)に実施された、NGO-JICA相互研修の実施状況を取りまとめたものです。教育、農村開発、保健医療の3分科会に分かれて行われた「プロジェクト運営の各段階と国内支援体制を含めた国際協力活動についてのNGO、JICAの活動の比較、NGO、JICAそれぞれの強みと課題」、「それぞれの課題の克服法」、「NGO-JICA連携の必要性、その可能性と方法」等のテーマについての議論の結果は、今後NGO諸団体とJICAの連携を進めていくにあたっての、貴重な参考資料になるであろうと思われまます。

また、今回研修に参加された方々の間の絆が今後益々強まり、NGO諸団体とJICA、ODAとのイコール＝パートナーシップへ発展することを願ってやみません。

おわりに、JICA、NGO双方にとって新しい試みであった第1回NGO-JICA相互研修の実施にあたり、共催のNGO活動推進センター、約5ヶ月にわたって実施準備にご尽力いただいたコースリーダーの東和大学赤石和則教授をはじめとする検討委員の方々、また研修当日の事例報告や講義等にご協力いただいた皆様に深く感謝申し上げます。

平成11年3月

国際協力事業団
国際協力総合研修所
所長 五十嵐 禎三



1150744 [9]

あいさつ

“NGO”と呼ばれる国際協力に携わる市民活動団体と国際協力事業団（JICA）の関係は、これまで極めて限られていました。JICAの専門家海外派遣の事前研修の一環として行われていた語学研修に、NGOのスタッフの参加が認められていたこと、最近では、一部のNGOがJICA事業に参加するようになっていたことなどの関係があります。しかしながら、これらの関係は、どちらかと言えば、一方向性を持ち、そして一部のNGOの間に限られていました。

そうした状況の中で開催された、今回の「NGO-JICA相互研修」は、次の三点において画期的なものでした。第1に、NGOとJICA双方が、企画の段階から対等な立場で参加し、準備を進めたこと。これまで両者の関係は、NGOがJICAの便宜を一方的に受ける、またはNGOがJICAの事業に部分的に参加する機会を与えられるといったような形で、NGOは“お客さん”的立場にあったように思えます。そうした意味において、今回の研修では、企画から研修の運営まで両者の対等な関係が基本に流れていたことは大きな前進と言えます。第2に、NGOそしてJICA側とも広範囲にわたっての参加者が得られたこと。とりわけ、NGO側については、ほぼ全国レベルでの参加があったこと。その結果、NGOとJICAの間に、まだ研修生同士の限られた関係であったとしても、いろいろな接点生まれ始めたと言えます。第3に、研修生たちが若手中心であったこと。このことは、研修生たちが、それぞれ所属する組織や関わる事業の運営に直接的な影響を及ぼす上で限界であったことを意味するかもしれませんが、これから伸びようとする若い人たちに、国際協力をより広い視野で捉え、NGOとJICAの建設的な関係を切り開いてもらう上で、大きな“投資”になったと言えます。

1996年5月、OECDの開発援助委員会（DAC）は、21世紀に向けての新開発戦略の目標を「全ての人々の生活の向上」とし、「人間中心の開発」の考え方を打ち出しました。この委員会で日本政府は、具体的な数値目標を明記することを提案し採択されましたが、その目標には、以下のようなものが含まれています。(1) 2015年までに貧困人口の割合を半減させる、(2) 2015年までに初等教育を普及させる、(3) 2005年までに初等・中等教育における男女格差を解消する、(4) 2015年までに乳幼児死亡率を3分の1に削減する、(5) 2005年までに環境保全のための国家戦略を策定し、さらに2015年までに森林・水産資源等における環境破壊の傾向を逆転させる。これらの目標は、NGO関係者も共有できるものです。

今回の研修を受けたNGOとJICAの人たちが、それぞれの組織で中堅またはリーダーになる頃には、上記の目標が実現されていることが期待されています。今回の研修を通じて、NGOとJICAの関係者がそれぞれの長所・短所を学び合い、そしてそれぞれの特長を最大限生かして、上記の目標の実現に向けて力を合わせて進んでいただければ幸いです。

さいごに、今回の相互研修を実施するにあたり、幾度も会合を重ね企画を練り上げ、研修をリードされてきたJICA及びNGOの関係者の方々にこころより敬意を表しますとともに深く感謝します。

NGO活動推進センター

常務理事・事務局長 伊藤道雄

NGO-JICA相互研修関係者リスト

検討委員

コースリーダー	赤石 和則	東和大学国際教育研究所教授 NGO活動推進センター相談員
検討委員	石井羊次郎	国際協力事業団 医療協力部計画課 課長代理
検討委員	磯田 厚子	女子栄養大学助教授 日本国際ボランティアセンタープロジェクトマネジメント担当
検討委員	内海 晋	国際協力事業団 農業開発協力部計画課 課長代理
検討委員	大竹 祐二	国際協力事業団 社会開発協力部計画課 課長代理
検討委員	下沢 嶽	シャプラニール=市民による海外協力の会事務局長
検討委員	山口 泰司	NGO活動推進センター理事 財団法人ケアジャパン常務理事・事務局長

リソースパーソン

教育グループ

ファシリテーター	下沢 嶽	シャプラニール=市民による海外協力の会事務局長
コメンテーター	富本 幾文	国際協力事業団 国際協力専門員
事例報告者	三宅 隆史	曹洞宗国際ボランティア会
事例報告者	谷山 博史	日本国際ボランティアセンター
事例報告者	大竹 祐二	国際協力事業団 社会開発協力部計画課 課長代理

農村開発グループ

ファシリテーター	湯本 浩之	開発教育協議会事務局長
コメンテーター	時田 邦宏	国際協力事業団 国際協力専門員

農村開発グループ

事例報告者	長畑 誠	シャプラニール=市民による海外協力の会
事例報告者	芳賀 秀一	財団法人 ケア ジャパン
事例報告者	西村 美彦	名古屋大学大学院 国際開発研究科 教授
事例報告者	岩谷 寛	国際協力事業団 農業開発協力部農業技術協力課 課長代理

保健医療グループ

ファシリテーター	磯田 厚子	女子栄養大学助教授 日本国際ボランティアセンタープロジェクトマネジメント担当
コメンテーター	山形 洋一	国際協力事業団 国際協力専門員
事例報告者	石松 義弘	シェア=国際保健協力市民の会
事例報告者	斉藤 旬子	キリスト教海外医療協力協会
事例報告者	鈴木 彰	国際協力事業団 医療協力部医療協力第2課

事務局

新納 宏	国際協力事業団 国際協力総合研修所業務課 課長 (1999年1月31日まで)
佐藤由利子	国際協力事業団 国際協力総合研修所業務課 課長代理
塚本 秀夫	国際協力事業団 国際協力総合研修所業務課
近藤美奈子	国際協力事業団 国際協力総合研修所業務課
尾崎 和代	国際協力事業団 国際協力総合研修所業務課 ジュニア専門員
大塚 洋子	(社)国際交流サービス協会 派遣研修部 部長
川口順太郎	(社)国際交流サービス協会 派遣研修部研修課 係長

NGO-JICA相互研修実施準備・開催スケジュール

相互研修開催についての意見交換会 (検討委員会発足)	1998年7月10日
第1回検討委員会	1998年8月4日
第2回検討委員会	1998年8月12日
第3回検討委員会	1998年9月1日
第4回検討委員会	1998年9月18日
*募集開始	1998年9月25日
第5回検討委員会	1998年9月30日
*応募締切	1998年10月23日
第6回検討委員会	1998年11月4日
開催事前打ち合わせ	1998年11月24日
研修開催	1998年11月27日～28日

目 次

1. 研修の成果要約について

研修総括

コースリーダー赤石和則

(東和大学国際教育研究所教授・NGO活動推進センター相談員) 1

研修概要..... 3

研修評価アンケート集計結果..... 8

2. 研修内容

<全体会1>

講義レジュメ

国際協力活動の変遷とその到達点

山口泰司 (ケアジャパン事務局長) 23

NGOのプロジェクト運営・支援体制と国際協力活動の現状

赤石和則..... 25

JICAのプロジェクト運営・支援体制と国際協力活動の現状

西村美彦 (名古屋大学教授) 30

<分科会報告・質疑応答>

教育グループ..... 32

農村開発グループ..... 36

保健・医療グループ..... 42

<全体会2>

NGO-JICA連携についての報告：各グループ別 (A~Eグループ) 報告

全体討論、リソースパーソンによる総括..... 46

3. 広報資料..... 53

付 録

プロジェクト報告用資料

1. 研修の成果要約について

1. 研修の成果要約について

研修総括

赤石 和則

NGO活動推進センター（JANIC）と国際協力事業団（JICA）との共催により、初めて開催された「NGO-JICA相互研修」は、大きな成果をあげて終了した。以下、全体の流れを簡単に振り返りながら、研修の成果についてまとめてみたい。また次回以降の研修をさらに充実したものにすることも、幾つかの課題についても触れたいと思う。

○研修の流れ

研修は1998年11月27日(金)～28日(土)にかけて1泊2日のスケジュールで行われた。

1日目は全体会1と分科会。全体会では、最初に主催者を代表してNGO活動推進センター常務理事・事務局長の伊藤道雄氏のあいさつ、次に研修全般にわたる問題提起・発題としてケアジャパン常務理事・事務局長の山口泰司氏（本研修検討委員）から「国際協力活動の変遷とその到達点」と題したレクチャーを受けた。赤石から、研修の目的・主旨等の説明をした後、シャプラニール事務局長の下沢嶽氏（本研修検討委員）が参加者の自己紹介・ウォーミングアップを兼ねたゲーム「NGOとJICAの違いを探そう」を行った。

次に引き続き問題提起・発題として赤石から「NGOの国際協力-NGOのプロジェクトの運営・支援体制紹介」、名古屋大学教授の西村美彦氏から「JICAのプロジェクトの運営・支援体制紹介」のレクチャーを行った。午後からは分科会ごとに、NGOとJICAのプロジェクトの実例紹介と検討が行われた。この分科会は、夕食と全体交流会（懇親会）を途中に入れながら、深夜まで続けられた。

2日目は分科会のまとめの作業と全体会2。最初に分科会ごとに、前夜までに討議した結果を発表するために、模造紙に書き出したり、ポイントごとにまとめた紙片を張り出したりする作業を行った。次に全体会2でその発表と質疑応答があり、さらにNGOとJICAの連携についてのあり方について、全体会の場で簡単に小グループに分かれて討議を行った。その発表を受けた後で、本研修のリソースパーソンとしてさまざまな役割を担った人たちからコメントを得た。修了証の授与式を経て、最後にJICA国際協力総合研修所長の五十嵐禎三氏からあいさつがあり、研修が終了した。

○研修の成果について

研修の目的・主旨については、募集要項でうたい、また研修第1日目にも繰り返し述べ、参加者に徹底したつもりである。今回は初めての相互研修ということもあって、主催者としてはまず、参加者同士が互いの事業への理解を深めることを心掛けた。そのためにはNGOとJICAのプロジェクト

トをよく知ることが必要であると考え、ただ通りいっぺんのプロジェクト紹介ではなく、プロジェクトが立ち上がった背景（当初環境）や実施上の問題点・課題にも率直に触れてもらうよう、発表者に事前に依頼をした。その結果、必ずしも十分とはいかなかった（発表内容が多すぎて、焦点が定まらなかった面もあった）が、概ね双方のプロジェクトについての深い理解を進めるための視点、軸といったものが見えてきたように思う。その上で、それぞれのプロジェクトの改善点を探る中から、相互の連携プロジェクトの模索などがあった。限られた時間ではあったがそうした討議が行われたことは大きな成果であった。何よりも、初めての試みの中で、参加者同士が、個人的なレベルとしても相互に深く理解し合えたことを、率直に喜ぶたい。相互の深い理解とは、相手への同化ではなく、お互いの違いを認め合うこと、またそれぞれの課題克服のために率直に意見交換ができることなのだと思う。

○今後のために課題

今後のために幾つか課題を整理しておきたい。

1. 今回は初めての相互研修ということもあって、前述のように相互理解を重視した。しかしそのためにも、そもそも国際協力をどのように考えるのかという理念、ビジョンについての、より踏み込んだ意見交換がいずれ求められてこよう。

2. その上で、連携（パートナーシップ）とは何かの理念と実践のための方策が求められてくるのであるが、それはいまだに確立されていない。もちろん、これからの研修の積み重ねの中で、ある程度は議論していけると思うが、限界がある。研修は「連携が先にありき」ではなく、まず双方のプロジェクトそのもののていねいな分析、課題克服の議論をさらに深めていく場と設定することが、遠回りでも重要なことだと考える。

3. プロジェクトそのもののていねいな分析については、今回が第1回であり模索の域を出なかった部分もある。時間が限られた中でプロジェクトのすべてを紹介し、また討議することは困難である。今後はもう少しプロジェクトについて焦点、テーマを絞って紹介し、討議することを考えたい。

4. NGOのプロジェクトについて、JICAとの比較で、確かにNGO諸団体はある種の共通点を持つ。しかしその一方で各NGOはそれぞれが違う。多様なNGOの、多様な活動を今後どのように研修でも反映させるか、さらに工夫が必要であろう。今後の研修でも、可能な限り多くのNGOのプロジェクト事例を取り上げて検討するという手立てを考えていくべきであろう。

以上

研修概要

NGO-JICA相互研修概要

1. 研修の実施の背景と研修の目的

ODAとNGOの協力活動・連携は、国際協力活動の拡大に伴い益々重視されてきており、両者の共同事業の実施も推進されております。他方、NGO、ODA双方が互いに援助理念や援助手法について理解をする機会は限られていました。

このような状況に鑑み、NGO活動推進センター（JANIC）と国際協力事業団（JICA）では、互いの事業への理解を深めることを主な目的とした研修を実施する運びとなりました。この研修では、JICAとNGO双方のスタッフの主体的な研修参加により互いのプロジェクトの紹介と検討をとおして、将来の連携に向けた可能性を探っていきたくと存じます。

研修は率直な意見を自由に活発に交換できる場となることを目指し、原則として国際協力総合研修所にてNGOとJICA双方の参加者が一泊の泊まり込みで行ないます。

2. 参加者資格条件

- (1) 原則として2年から10年程度の開発援助分野での実務経験を有する者
- (2) 直接的もしくは間接的に海外プロジェクトに携わった経験を有する者
- (3) 日本に事務局を置く開発援助に携わるNGOもしくは国際協力事業団のスタッフで、所属団体の責任者からの推薦がある者
- (4) 研修の全日程への参加が可能な者

3. 主催者

NGO活動推進センター 国際協力事業団

4. 研修期間

1998年11月27日(金)～1998年11月28日(土)（1泊2日）

5. 研修場所

国際協力事業団国際協力総合研修所（宿泊も同研修所）

6. 参加者

NGO側 17名 JICA側 16名（参加者リスト参照）

7. コースリーダー、講師、プロジェクト発表者(発表プロジェクト参照)、ファシリテーター、コメンテーター

- ・コースリーダー 赤石和則（東和大学教授）

- ・ 講師
 - 山口泰司 (ケアジャパン事務局長) 国際協力活動の変遷とその到達点等
 - 赤石和則 (東和大学教授) NGOの国際協力の現状等
 - 西村美彦 (名古屋大学教授) JICAのプロジェクト運営等
- ・ ファシリテーター・コメンテーター
 - 教育グループ担当
 - 下沢 嶽 (シャプラニール事務局長) 富本幾文 (JICA国際協力専門員)
 - 医療・保健グループ担当
 - 磯田厚子 (JVCプロジェクトマネジメント担当) 山形洋一 (JICA国際協力専門員)
 - 農村開発グループ担当
 - 湯本浩之 (開発教育協議会事務局長) 時田邦宏 (JICA国際協力専門員)

8. 研修プログラム

11月27日(金)

- 9 : 40 ~ 受け付け開始 (登録、名札、研修資料等の配布)
フロントにて宿泊施設の案内等 (部屋割、宿泊上の注意等)
- 10 : 00 ~ 10 : 05 ○開会の挨拶 <NGO活動推進センター事務局長 伊藤道雄>
- 10 : 05 ~ 10 : 45 ○研修の目的、研修開催の経緯等の説明
 - ・国際協力活動の変遷とその到達点 (NGOとODAの連携)
<勸ケアジャパン事務局長 山口泰司>
 - ・研修の目的、主旨、期待される成果等 <東和大学教授 赤石和則>
- 10 : 45 ~ 11 : 30 ○自己紹介、ウォーミングアップ
 - ・各自の自己紹介 (所属団体・活動紹介・NGO観、JICA観等)
 - ・ゲーム：NGOとJICAの違いを探そう
<シャプラニール事務局長 下沢嶽>

.....休憩.....
- 11 : 40 ~ 12 : 10 ○NGOのプロジェクトの運営・支援体制紹介 <東和大学教授 赤石和則>
- 12 : 10 ~ 12 : 40 ○JICAのプロジェクトの運営・支援体制紹介
<名古屋大学教授 西村美彦>

.....昼食.....

- 13 : 30 ~ 13 : 40 ○分科会趣旨説明と3つの分野別グループ分け (教育、保健・医療、農村開発)
- 13 : 40 ~ 17 : 30 ○分科会 (教育、保健・医療、農村開発グループ) によるケーススタディ
 - ・Part 1 プロジェクトの紹介
各分科会でのNGOとJICAのそれぞれのプロジェクトと国内支援体制の紹介
 - ・Part 2 検討
互いのプロジェクトの検討(1)
 - ・互いに疑問を出し合う
 - ・NGOとJICAのプロジェクトの共通項、相違点等の特徴を中心に検討

.....夕食.....

- 19：00～21：00 互いのプロジェクトの検討(2)それぞれの課題及びその克服法を検討
・NGO-JICA連携の可能性の検討
- 21：00～ ○交流会

11月28日(土)

- 8：00～9：50 ○分科会（教育、保健・医療、農村開発グループ）によるケーススタディ
・Part 3 発表準備
分科会ごとの発表の準備
- 10：00～12：25 ○全体会
分科会ケーススタディ報告

.....昼食.....

- 13：30～15：00 全体討論、総括
- 15：00～15：15 ○閉会の挨拶、修了証書授与 <JICA国際協力総合研修所長 五十嵐禎三>
-閉会.....

□ 発表プロジェクト・発表者

○教育グループ

カンボジアー基礎教育支援事業 図書館プロジェクト

曹洞宗国際ボランティア会 三宅隆史

ヴェトナムー職業訓練プロジェクト

日本国際ボランティアセンター 谷山博史

フィリピンー理数科教師訓練センタープロジェクト

社会開発協力部 大竹裕二

○農村開発グループ

バングラディッシュー農村開発3ヶ年計画(1995-1997)

シャプラニール 長畑誠

中国ー貧困農家経済の自立支援事業ー甘肅省

ケアジャパン 芳賀秀一

インドネシアー南東スラウェシ州農業農村総合開発プロジェクト

JICA農業開発協力部農業技術協力課 課長代理 岩谷寛

名古屋大学大学院国際開発研究科 教授 西村美彦

○保健・医療グループ

カンボディアープライマリー・ヘルスケア・プログラム

シェア=国際保健協力市民の会 石松義弘

カンボディアープライマリー・ヘルスケア強化プロジェクト

キリスト教海外医療協力協会 斎藤句子

ブラジルー家族計画・母子保健プロジェクト

JICA医療協力部医療協力協会 鈴木彰

□ 参加者リスト

○教育グループ

浅山美保 (イリマニの会)
米林大作 (グローバル市民基金「地球の木」)
澤山利広 (芦屋市国際交流協会)
山田恭子 (ケアジャパン)
幸田周平 (日本ハンガー・プロジェクト)
松浦宏二 (基督教児童福祉会国際精神里親運動部)

有本祐子 (総務部情報管理課)
武藤小枝里 (基礎調査部)
藤谷浩至 (社会開発調査部)
唐澤拓夫 (評価監理室)
萩原律子 (青年海外協力隊事務局)

○農村開発グループ

原康子 (SOMNEED・サンガム)
山崎智恵 (アジア&アフリカ)
山根譲 (日本国際ボランティアセンター)
中島聡子 (日本民際交流センター)
大滝隆司 (日本砂漠緑化実践協会)
城所洋江 (シャプラニール)

井本浩之 (秘書室)
阿部記実夫 (企画部)
一方位真紀 (農林水産開発調査部)
木全洋一郎 (北海道国際センター)
小淵伸司 (東京国際研修センター)
井上克彦 (社会開発協力部)

○保健・医療グループ

那須野幸子 (シェア)
奥田麻緒 (アフリカ日本協議会)
台麻理子 (バングラデシュと手をつなぐ会)
戸代澤真奈美 (ワールド・ビジョン・ジャパン)
森田隆 (キリスト教海外医療協力協会)

西本玲 (医療協力部)
大塚卓哉 (医療協力部)
瀧澤郁雄 (医療協力部)
鍛冶沢千重子 (東京国際研修センター)
宇野純子 (社会開発協力部)

□ 研修評価アンケート集計結果

○NGO-JICA相互研修アンケート（参加者対象）まとめ○

研修の時期について

適 当	31名	不 適 当	2名
-----	-----	-------	----

研修の期間について

適 当	20名	長 い	0名	短 い	13名
-----	-----	-----	----	-----	-----

研修の内容について

第一日目の全体会

よ い	14名	ふ つ う	13名	不 適 当	6名
-----	-----	-------	-----	-------	----

分科会

よ い	11名	ふ つ う	18名	不 適 当	4名
-----	-----	-------	-----	-------	----

第二日目の全体会

よ い	18名	ふ つ う	10名	不 適 当	2名
-----	-----	-------	-----	-------	----

その他研修全般について

(時間配分について)

- ・内容は妥当だと思うが、スケジュールが少し厳しい (NGO 保・医)。
- ・プログラムに指定された時間内でまとめ発表するのは基本。初日の時間設定の甘さが大変目についた (JICA 保・医)。
- ・時間不足 (JICA 農村)。

(会場について)

- ・国際会議場は音響がひどくとても聞きにくい。また、会場が広すぎるため、全体のまとまりがなくなる気がする (JICA 保・医)。

(資料について)

- ・他の分科会の資料もほしい (NGO 保・医)。

○研修の感想（参加者）：参加者アンケートより抜粋○

I. 成果（研修で得たもの）

1. JICAについての発見

- ・率直な意見交換ができ、JICAが抱えている「技術協力」という枠組みからくる制約などが具体的に理解され、さらにその制約を越えてJICAの人々が住民レベルの問題に手の届くような方法を模索していることも理解できた（NGO 教育）。
- ・JICAの方々が思っていたより連携に向けて積極的だったことに驚いた。お互いの長所、短所をよく理解した上で、それぞれの課題に取り組んでいけたらと思う（NGO 教育）。
- ・JICAの人もかなり悩んでいることがわかった（NGO 教育）。
- ・JICAについて知ることができた。JICA内部でもいろいろな議論があり、特に若手の人には現状への問題意識が強いことを聞き少し嬉しかった。JICAとNGOの連携の可能性があることはわかったが、連携の具体的な話し合いまで進めなかったためそのためには、このような機会を多く作る必要があるではという気がした（NGO 農村）。
- ・JICAの抱える難しさ（省益との戦い等）と利点（政策レベルへの影響力等）が実感できた（NGO 農村）。
- ・JICA側のスタッフが意外にオープンだったことに驚いた（NGO 農村）。
- ・JICAの職員の方、今回の参加者のような若手の方の率直な意見や思いがわかった（NGO保・医）。

2. NGOについての発見

- ・JICA側に立って思い描いているほどNGOが制約から自由ではなく、意外に似たような問題意識を感じながら取り組んでいることがきけてホッとしたような感がある（JICA 保・医）。
- ・NGOのプロジェクトが、より「草の根」的であることを改めて認識した（JICA 農村）。
- ・NGOの人は、いわゆるODA批判を述べるステレオタイプの人が多いかと思っていたが、バランス感覚のある共に議論できる人達であった（JICA 農村）。
- ・NGOの活動ぶりについての認識を新たにした。NGOの方達が教育分野の協力の進め方に関する知識も豊富であり、またPCM手法についても精通していることに驚いた。また、国内の一般市民向けの活動を如何に広報していくかという点のNGOの努力が印象に残った（JICA 教育）。
- ・NGOの多様性（規模・方針・活動内容）、NGOの方達の素顔（普通の人、JICAより柔軟）（JICA 農村）。
- ・NGOのプロジェクト評価の曖昧さ（NGO 教育）。

3. NGO、JICA双方についての発見

- ・NGO、JICAがお互いに対する知識がかなり乏しいという印象を持った。JICAはハード、トッ

プダウン、要請主義、透明性がない、民主的でないとはいえず、様々な取り組みを行なっているし、NGOも援助手法に関して団体ごとに様々なアプローチをとっており、一括りにできないと思った (JICA 教育)。

4. NGO、JICAの違い・隔たりを認識

- ・予想以上に本音ベースの話がでてきたことがお互いの距離感を縮める上で役立った。同時に如何にお互いの認識の差があるかも実感した (NGO 保・医)。
- ・NGOとJICAが同じ言葉を使っている意味するものが違うというような認識の違いに気が付いた (NGO 農村)。
- ・NGOとJICAとの間には、認識、規模、開発への切り口など様々な点で隔たりがあるということをも実感した。お互いに何をしているのか理解できていない点もあるが、その中でお互いが相手に大きく期待していること、問題の解決策を相手を持っているという期待があることは今回の発見だった (NGO 農村)。
- ・「参加」、「現場のニーズ」等の言葉の持つ認識の違い (NGO 農村)。
- ・互いのアプローチには、たとえ対象が同じでも本質的なところで違いがかなりあるのではという印象を得た (例えば住民自身による主体的な意識変革にどれだけ真剣に取り組んでいるか等) (JICA 保・医)。
- ・期待した成果はおおよそ得られた。NGOとの言葉による認識の違いを感じ、異文化ギャップを学んだ (JICA 農村)。

5. 人的交流・意見交換

- ・NGOとJICAの情報交換の必要性 (NGO 教育)。
- ・JICAの方々とは直に話すことにより、どのようなことを考えているのかがわかるようになった (NGO 保・医)。
- ・JICA、NGOがそれぞれどのような立場、考え方でプロジェクトを計画・運営しているかよく理解でき、それにとまなう問題点などを討論できたこともよかった (NGO 農村)。
- ・JICAの方々の顔が見えた (NGO 農村)。
- ・互いの違いを知ることは、JICAが担う部分、求められる部分は何かという発見でもあった (JICA 教育)。
- ・分科会の進行は参加者の資質によって左右される部分は大きかったが、参加者の精神的な垣根は取り払われたと思う (JICA 教育)。
- ・NGOのスタッフの方々との人脈を構築できた (JICA 保・医)。
- ・NGOの方達との「率直な」意見交換 (NGO側のJICAへのイメージ、JICAに期待すること等を互いの話を通して深め合う) ができた (JICA 農村)。

6. 学んだこと

- ・JICAのプロジェクトまたはそのアプローチ、考え方がよくわかった (NGO 教育)。
- ・受益者の設定が海外住民であったため、発言することが少なかったが、市レベルの国際団体

- とJICA及びNGOとの連携に関するヒントを得ることができ、有意義であった(NGO 教育)。
- ・プロジェクトにPDMを導入する手法、他のNGOの実践方法を具体的に学んだ。小さなNGOでも基本理念を持ち、ある種の専門的な手法(PDM等)を用いて現地にて活動していけば、住民のニーズに合いNGOの会員のニーズにも合う組織としてやっていけるのだと希望が湧いた。参加したことにより、様々な点についてJICA、他のNGOと当会の照らし合わせ、確認ができた(NGO 教育)。
 - ・色々な専門用語や組織上の特質を知ることができた(NGO 保・医)。
 - ・JICAのプロジェクトの概要、特にプロ技協力について、内容、予算規模、方法など一つ一つ疑問点を解くような形で理解できた(NGO 保・医)。
 - ・JICAのプロ技による農村開発で「持続性」「農民組織化」という点でNGOが持っている視点と共通のものを発見した(NGO 農村)。
 - ・NGOとJICAのプロジェクトの違いがよくわかった(NGO 農村)。
 - ・NGOプロジェクトの運営・支援体制について理解を深めた(JICA 保・医)。
 - ・現地でのプロジェクト実施について、アプローチがJICA、NGO共に違うが、歩み寄っていること(住民の参加、エンパワメント重視等)(JICA 保・医)。
 - ・NGOとJICAのプロジェクトの長・短所、連携の可能性などにつき議論できた(JICA 保・医)。
 - ・NGOから指摘された項目については、JICAの職員も既に分かっていたと思うが、その上で何をしたらよいのかという点へのアイデアが自分には欠けていたと認識できた(JICA 保・医)。

7. NGO-JICAの連携について

- ・NGO-JICAの連携は必要であると感じていたが、どこでどのようにするかという疑問が今回の研修でより明確になった(NGO 保・医)。
- ・NGO、JICA連携による事業展開の可能性が大きいと感じた(NGO 農村)。
- ・教育に限定された議論となり、NGOとの具体的な連携方法のアイデアが得られた(JICA 教育)。
- ・教育分野ではJICA-NGOの連携は必要不可欠な面が大きいですが、今まで抽象的だった「やり方」を幾分か具体的なものとしてつかむことができた(JICA 教育)。
- ・互いの弱点について、互いに連携できる場所は連携して克服しようという意欲がある。しかし、NGO側とJICA側の連携の難しさを考慮すると本当に連携する必要があるのかについて考えることができた(JICA 保・医)。
- ・NGO、JICAがそれぞれが不足しているものを補足するのに、双方の特徴が役に立ちうるということ。また、これを前提としてNGO、JICAが連携する場合、何ができるのかというヒントを学んだ(JICA 農村)。

8. その他

- ・NGO同士のつながりを密にする。特に同じ国、地域、分野のNGOならなお望ましい。NGOの力を高めて、JICAにアプローチすることも大事であると発見した(NGO 農村)。
- ・NGOがJICAを批判する立場にあるべきだという考え方があるが、そのためにはもっとJICAが

やっていることを知ってもらう必要がある (JICA 農村)。

II. 研修の問題点、不足した点

1. 研修内容・方法

(分科会)

- ・分科会で出されたいくつかの論点について、十分時間をかけて議論を深め切れなかったものもあった。時間をかければ、JICAの仕組みなどについてもう少し説明を聞きながら論点を取り上げることもできたと思う (NGO 教育)。
- ・分科会は、分野別より国別の方がよい (NGO 教育)。
- ・分科会で保健医療分野に関してはかなり具体的な話ができしたが、他の分科会に関しては発表や質疑応答が今一つ理解できにくかった (NGO 保・医)。
- ・分科会で保健医療分野に関してはかなり具体的な話ができしたが、他の分科会に関しては発表や質疑応答が今一つ理解できにくかった (NGO 保・医)。
- ・ディスカッションをする上で三つの分科会に分けることの有効性 (それぞれの分野でのJICA-NGOの連携よりも、もしかしたらJICA内NGO内で教育と農村開発をセットにすることの方が大切かもしれないので) (NGO 農村)。
- ・分科会の設定レベルが少々異なっていた。農村開発が教育や保健医療を含むものとして議論されていたのに対し、教育や保健医療の議論は特定の分野を抜け出すことができなかった (JICA 教育)。
- ・分科会 (の中の更に小グループ分け) で、ある程度メンバーが固定されてしまい、他のグループもしくは他の分科会の方との意見交換が時間的な制限もあり不十分だった (JICA 農村)。

(全体会の講義)

- ・なぜNGOとJICAの連携が問われているのかについて、まず主催者側からその背景やコントラクトアウトの検討等の説明がまず主催者側からあってもよかった。JICAがNGOとの連携に向けてどのような動きをしているのか事前にもっと説明していれば (2日目の全体会でようやくではなく) 分科会の議論もよりやりやすかったと思う (NGO 農村)。
- ・すでに始まっている連携の事例がわかれば議論しやすかったかもしれない (NGO 農村)。

(研修の方法・内容)

- ・研修の時間の制約に問題があるのでは。事前活動を進める等もう少し研修に余裕があったら、更によりプレゼンが可能では (NGO 保・医)。
- ・一つの言葉に対してJICAとNGOでは違ったことを想定するので、そのすり合せには時間が不十分だったと思う (NGO 保・医)。
- ・実際のプロジェクトに関する大きな流れはわかったが、現場レベルの詳細な情報を得られるまでの時間がなかった。もっと実務レベルの話がしたい (NGO 農村)。
- ・第一回目の試みなので、NGOとJICAの連携の是非についてもう少ししっかり議論し、しっかりとした共通認識を作ってみたかった。また、具体例をもっときちんと分析して、もっとていねいに料理ができればよかったと思う (NGO 農村)。

- ・ JICA、NGOともにステレオタイプに陥りがちだった (NGO 農村)。
- ・ プロジェクト事例にそって比較や検討をしていくうちに沢山の論点が挙がりすぎて、最後は安易に「連携」でまとめることになっている気がした。分科会の進め方によるのかもしれないが、今ひとつ本当の議論が深まらなかったのでは。プロジェクトのどこかに焦点を当て、他の点はその論点から波及したら話し合う位がよいのでは (JICA 保・医)。
- ・ PCM研修同様の手法でNGO-JICAの違い、改善点、連携方法について大枠の議論はできたが、時間、手法上の制約で深い議論が難しかった気がする (JICA 保・医)。
- ・ 研修の成果をどう活かすか明確にするため、次回は最終目標を明確に示してほしい (JICA 農村)。

(検討プロジェクトの選定)

- ・ 事例ごとの相違点の大きさによる比較の困難さ、扱う事例の選定 (SVA、JVCのプロジェクトとも、「普遍的なNGOのプロジェクト」とは言い難いように思う。また、事例がアジアに偏っている) (NGO 教育)。
- ・ 同じ国でのプロジェクト等具体例(ケーススタディ)を出して連携を考えた方がわかりやすかった (NGO 農村開発)。
- ・ 相互に類似 (JICAは研究型や病院型でなく地域保健型、NGOはエンパワーメント型でなくサービス重視型) の案件のよい所だけを持ち寄っての討議だったため、相違点があまいうかびあがらなかったが、本質的に違うNGOとJICAのアプローチ等の相違を考慮して果たして連携ということがどのようにできるのかについてももう少し議論できたら良かったと思う (JICA 保・医)。
- ・ 分科会でのNGOのプロジェクトの事例は必ずしも一般性があったとはいえなかったので数プロジェクトの事例を紹介してほしかった (JICA 保・医)。

2. 不足した点

- ・ NGO、JICA双方にとって重要な国内の住民へのアプローチについても議論を深める機会を持てればよりよかった (NGO 教育)
- ・ フェーズアウトの時期の基準等、住民の意識改革、ジェンダー配慮、職業訓練と組合組織作り等の検討 (NGO 教育)
- ・ 何のためにプロジェクトを実施するかという点でのNGO、JICAの共通性、相違点をもっと知りたかった (NGO 農村)。
- ・ NGO内、JICA内での経験の共有が不足 (NGO 農村)。
- ・ 住民が住民主体で何を選択すればよいのかという視点に欠けていた (JICA 教育)。
- ・ 教育だけでは解決できないその他の分野のアプローチもふまえて議論する必要があった (JICA 教育)。
- ・ 開発被援助者のことが論じられない部分で、「援助側」の連携が議論されたこと (JICA 教育)。
- ・ 「技術移転」という枠からJICAがどう自由になってNGOに近づけるのかについてももう少しつこんだ議論がしたかった (JICA 教育)。
- ・ 具体的、現実的な連携 (相互補完) 方法の検討が不足。また、援助や開発がなぜ必要なのかと

- ・いう点、本質的な部分についてNGOの人々とつこんだ議論ができなかった(JICA 保・医)。
- ・今後のF/Uについて検討する必用あり (JICA 農村)。

3. 自己の反省点

- ・もっと活発に議論できればよかったと思う。具体的にNGOとJICAの連携について可能かどうか話し問題点などが上げられるだけの知識が自分に足りなかった (NGO 教育)。
- ・教育に関する知識不足 (NGO 教育)
- ・個人的にはプロジェクト運営に関する知識・経験が不足しており、準備不足だった (NGO 農村)。
- ・学びきれなかった点があったとしたら、この4年間、相手国住民に直接接する機会がそれ程多くない開発調査という業務に携わってきた為、少し現場の感覚が薄れてきており、議論を尽くせなかったことによる (JICA 教育)。
- ・JICA入団後2ヵ月弱であり、むしろNGOの方に親しみのある感のある自分は、JICA-NGOの連携という新しいスキームである「開発福祉支援」担当としても自分の中でのJICA-NGOの連携についての整理が必要 (JICA 農村)。

4. その他

- ・修了証書は不要では? インフォーマルにすべき (JICA 農村)

III. (自分にとっての) 論点・課題

1. よりよいプロジェクトのために

- ・支援撤退後の支援先との交流 (NGO 教育)。
- ・北の人自身はどのように変わるか (NGO 教育)。
- ・基本的に開発プロジェクトとは、「現地の人々が経済、社会その他の面で自立する」という目的のための一手段であると考え。プロジェクトの実施は現地の状況の変化に合わせた柔軟なものであることが効果的なプロジェクトへの鍵であろう (NGO 教育)。
- ・住民参加、オーナーシップ。必ずしもNGO自身もそれがうまくいっている訳ではないが、ハンドオーバー、サステナビリティと考える上で、NGO-JICA双方が取り組むべき課題に間違いない。参加の意味、それとプロジェクト形成にどう繋げるか、JICA、NGOの役割と合わせて再考したい (NGO 保・医)。
- ・NGOの特徴がその規模に困っているとしたら (柔軟性があるなど)、今後、NGOが大きくなっていくことがあれば、その特徴は失われることになる。それでも残るNGOらしさとは (NGO 農村)。
- ・JICA (ODA) の持つ制約の背景・原因にまで踏み込んだ理解 (NGO 農村)。
- ・誰のニーズに (NGO 農村)。
- ・JICA側の技術伝達のみならず、相手国の貧困者に配慮できるよい国作りへの働きかけ。それにより貧困者のニーズも案件に反映される (NGO 農村)。

- ・なぜ、このプロジェクトが必要なのか、本当に援助が必要な人に届いているのか、それをどうやって評価するのか (NGO 農村)。
- ・JICAもNGOも目指すところは同じであると思うが、今のところNGOについて活動内容等を理解するところから始めなければならない段階。今後NGOについてさらに知識を得ることに加え、交流を持っていきたいと思う (JICA 教育)。
- ・外務省は何を「協力 (介入)」できるか (JICA 教育)。
- ・プロジェクトオーナーシップ (住民のプロジェクトのためにどう住民に主体性をもたせるか)、フェーズアウト (時期。きっかり終わらせることが大切。) (JICA 教育)。
- ・相手国 (地域)、プロジェクトに応じて、NGO、JICAそれぞれにhappyなプロジェクトを実施するために、ベストな人材を派遣等する必要がある。その具体的な方法を検討していきたい (JICA 保・医)。
- ・JICAプロジェクトで相手方の主体性をどこまでどうもってもらえるべきか。
- ・NGO、JICAが住み分けられる場合、連携が望ましい場合 (特に保健医療)。
- ・PHCプロジェクト (プロ技) では、NGO的アプローチに近づくことが良いことなのか (以上 JICA 保・医)。
- ・プロジェクトの目的、ターゲットの設定 (JICA 保・医)。
- ・DAC新開発戦略を本気で考え、実施に向けて検討しているのか疑問 (JICA 農村)。

2. NGO-JICA連携のために

- ・プロジェクトの目的は何か。NGO、JICAにおけるプロジェクトの目的や何のための援助かといった視点はお互いに近いものがあったかと思ったので、そこできちんと共有・共通の認識がもてたら、連携の方向性もより見える気がする (NGO 保・医)。
- ・NGOにとってJICAとの連携で最も望みたいことは、人材支援(そのための資金も含む)である。プロジェクトのための資金は何か助成がついても本部事務局の人件費を賄うのは並大抵のことではない。専門性を養うという意味でもJICAとNGOの人材交換の機会がほしい (NGO 保・医)。
- ・NGO、JICA連携に当たっての障害は何か (NGO 農村)。
- ・「住みわけ」も連携の一つの形と言えるのか? (NGO 農村)。
- ・JICAは上から、NGOは下からという国際協力のアプローチで、今既に連携ができていると思う。現地での活動のケースバイケースで連携の可否が決まると思う。共同での事業はJICAとNGOのスタッフの待遇 (給料、保証等) の大きな違いを考えると無理であると思う (NGO 農村)。
- ・特に教育分野ではJICA-NGO連携によって全体的な教育レベルの向上という目標を達成、或いはさらに相乗効果をもたらすことができる (JICA 教育)。
- ・「なぜ、そのプロジェクトを実施するのか、必要なのか」というスタート地点の考え方では、ODAとNGOでは一致させることが難しい点があるように思うが、プロジェクトの中のミニプロジェクトや開発調査の中のパイロットプロジェクト等、連携 (おそらくコントラクトアウトに近い形) の可能性はある。その地域・その分野について実績のあるNGOが連携への意欲を示

してくれること、JICA側もNGOが入ってきやすいような方法、調整方法を考えるという双方の努力が必要 (JICA 教育)。

- ・ NGOとJICAの連携を考える上での論点、キーワード-外国人/村人たるべきか?、プロジェクト実施に至るまでのプロセス、経費 (JICA 保・医)。
- ・ NGOとODAの連携の道のりは、近いようで遠いと思うが、少しでも貢献していきたい (JICA 保・医)。
- ・ 分野別・地域別の情報交換、相互のプロジェクト形成、実施、評価への参加は官ベースの話としてもすすめられることが多いと思う。NGOのプロジェクトに日本人専門家を派遣するための現地政府からの要請書の取り付け及び人件費をJICAの個別専門家派遣枠で支援する等も考えられる。しかし、JICAとしてNGOと連携するメリットは多くあるが、NGOとしてのメリットは何なのか、本当にODAを投入してまで地域展開をしたいと考えているのか (団体によって違うだろうが) 今ひとつわからなかったようにも思う (JICA 保・医)。
- ・ Sustainability (対象範囲)、NGOのUniquenessと官僚化、技術協力 (Sustainabilityとテイクオフの為)、連携の方法、援助の目的の確認 (Sustainableの意味、どこまでの開発を目指すか)、連携相手選択の理由、制約 (出資者-納税者、会員) (JICA 農村)。
- ・ NGOが国民の支援を得るためにもノウハウをJICAはもっと学んだ方がよい (JICA 農村)。
- ・ 手段 (NGOかODAか) は違えど相手国の人々を想う気持ちは同じ。協力しあえるところはぜひしてきたい (JICA 農村)。
- ・ 国内におけるNGOとの連携 (研修等) を積極的に検討すべき (JICA 農村)。

IV. 今後の要望

1. 今後の研修への要望

- ・ もっと小規模のJICA-NGO相互の学習会があるといいと思う (NGO 保・医)。
- ・ 双方が本気になって連携の形を具体的に模索するために、連携の是非についての共通認識をまず作るべき。イコールパートナーシップは可能か等も第二回目のテーマになりうる。三回目、四回目があるとしたら、問題点を出し尽くした上で議論を始めたい。そうすると解決策、プロジェクト作成を考える時間をもっと増やせると思う (NGO 農村)。
- ・ 他国の事例 (USAID AusAID等) の連携の例も紹介したらどうか (NGO 農村)。
- ・ 今後具体的にNGO-JICA連携事業を考えるとしたら、そのための連携事業プラン作りを仮想してみるのもよい。具体的な互いの期待と、法律や諸規則の制限がある中で、どこまでJICAが柔軟に対応できるか知ることができれば、それに応じてNGO側も体制を考えることができるかもしれない (NGO 農村)。
- ・ 研修方法等については、次回以降の改善を期待する。研修自体を実施した意義と研修によって参加者、関係者が受け取ったものは評価できると思う。あとは、参加者が自分の所属にどうフィードバックするかが期待される (JICA 教育)。
- ・ 開催したこと自体が大きな成果の一つだと思うが、まだまだNGOに関する知識が足りない。具体的な活動についてお互いオープンに話し合いたい。また、いろいろな人がコメンテーターと

して参加してくれるといいと思う (JICA 農村)。

- ・次回の研修は、今回の実績を土台として、具体的な提言を行ない、JICA、NGOの連携を実際に形成することを目的としてはどうか。具体的な問題点が明らかになり、改善法が見い出せると思う (JICA 農村)。

2. 研修後の活動への要望

- ・連携の具体的な形として、ホームページやメーリングリストを利用した情報交換の場が作れないか。一度の研修だけでなく定期的な交流の場が必用 (サンガム 農村) (NGO 農村)。
- ・今後、研修にとどめず具体的に実施していくことが必要。情報交換、交流の場として研修継続は有意義であり、さらに人的交流(人事)やプロジェクトレベルの連携をすすめてほしい (JICA 教育)。
- ・具体的な事業まで結びつくケースがそれほど多くないとしても、今後もっと情報交換を密にするだけでも、双方のメリットは大きいと思う (JICA 教育)。
- ・OB会を作ったらどうか (JICA 農村)。
- ・今回で終わりとせず個人的にも連絡を取り合って意見交換していきたい。いい仲間が得られそうである (JICA 農村)。

○研修の感想（リソースパーソン）：リソースパーソンアンケートより抜粋○

I. 成果

- ・相互理解において一定の成果が得られたと考えるが、限られた時間内での討議、相手の背景や詳細活動への理解不足から表面的な情報を踏まえての議論もあった。しかし、表面的ながら一定量のまとまった情報、ファシリテータの適切な誘導の元に比較的内容の濃い議論が展開された（検討委員）。
- ・期待以上にNGO、JICA両者が本音ベースで意見交換を出来たのではないか。また、参加者は相互理解や親近感を得たのではないか（特に保健医療分科会）（ファシリテーター）。
- ・成果は概ね得られたと思う。具体的な成果は、①プロジェクトの相互理解 ②人的ネットワークの拡大の2点（プロジェクト事例発表者）。
- ・NGO、JICA両者の若い参加者が深夜まで討論をするなど、第1回目としては予想以上の成果が得られたと思う（プロジェクト事例発表者）。
- ・JICAスタッフの考えを直接聞くことにより、状況把握及び相互理解（共通点、相違点）を図ることができてよかった（プロジェクト事例発表者）。
- ・以下のような理由で期待以上の成果があった（講師）。
 - ①導入部でスムーズに流れ出した
 - ②参加者の意識が高かった
 - ③ファシリテーターの手腕がよかった
 - ④研修設計が参加者のレベルに合っていた
 - ⑤事務局がよく働いた
- ・JICA、NGO間のコミュニケーションを通して共通語彙が広がった（講師）。

II. 研修の問題点、不足した点

- ・今回、予想以上に「連携」が目的化してしまったので、もう少し各々の特徴や課すべき役割、その特徴を生かした活動とその改善点等をきちんと検討する必要がある（ファシリテーター）。
- ・NGO-JICAの相互理解不足を認識した。本研修が理解のきっかけとはなったが、まだ共通認識とはいえない（コメンテーター）。
- ・言葉の理解が異なった為、分科会の特徴を踏まえた課題の整理は出来なかった（コメンテーター）。
- ・当初から討論の方向性について具体性は求めていなかったものの、事実あまりなく、表面的だった（コメンテーター）。
- ・相互の問題点については、時間の制約などで指摘するに留まり、克服法に関する議論ができなかったので残念だった（プロジェクト事例発表者）。
- ・事例報告では、JICA、NGO両者が同じ国の事例を挙げた方が良いのではないか。なぜなら国の

状況が異なるとアプローチ、ローカルの資源、コスト負担能力、カウンターパート／住民認識の能力も異なるため（プロジェクト事例発表者）。

III. 今後の要望

1. 研修内容

- ・準備段階でも議論されて見送りになったことだが、特定の事例を用い、「各々JICA、NGOならどのようなプロジェクトにするか」を議論してはどうか。但し準備が大変だが（検討委員）。
- ・失敗例を取り上げ、なぜそうなったのかという議論をしてはどうか。但し準備が大変だが（検討委員）。
- ・次回、すぐに「連携方法」などの検討をするのではなく、もう少し互いに手法を学ぶような研修があってもよいのではないか。「連携のあり方」を検討するには、実際の試み（共同評価、情報交換など）を行い、その経験に立った条件や反省などを踏まえないと表面的な議論になってしまうのではないか。現場レベルの情報交換の場をつくるなどの積み重ねを期待したい（ファシリテーター）。
- ・分科会を分野別でなく、視点で編成できないか（コメンテーター）。
 - ①例えば「政府の役割とは？」「何を持って目標達成とするか？」というような切り口で参加型開発を考えるようなことはできないか。
 - ②リピーター或いはプロジェクト現場経験者が対象となるかもしれないが、グループ毎に理想的連携のケースを出してみ、それを他のグループと比較する。
- ・言葉に対する認識の差を話し合う時間はとれないか（例）住民参加、持続性、事業主体など（コメンテーター）。
- ・Contract outによる事例を報告してはどうか（プロジェクト事例発表者）。
- ・「農村開発」を「地域開発」に改めてはどうか。今回、農村に絞ったために漁村、山岳、都市などが欠落した（プロジェクト発表者）。

2. 研修運営

- ・参加者の経験年数、特に現場経験の有無によって議論への参加度が異なるので、もう少し層を絞ってはどうか。2年～10年という枠だとJICA、NGOともかなりの差が出る（プロジェクト事例発表者）。
- ・フォローアップとして、実施レベルで分野別のNGO-JICA間情報交換会を年2回くらい開催してはどうか（事例報告者）。そして両者の事業内容、アプローチの仕方、対象受益者層などについての相互理解を深めることが必要なのではないか（プロジェクト事例発表者）。

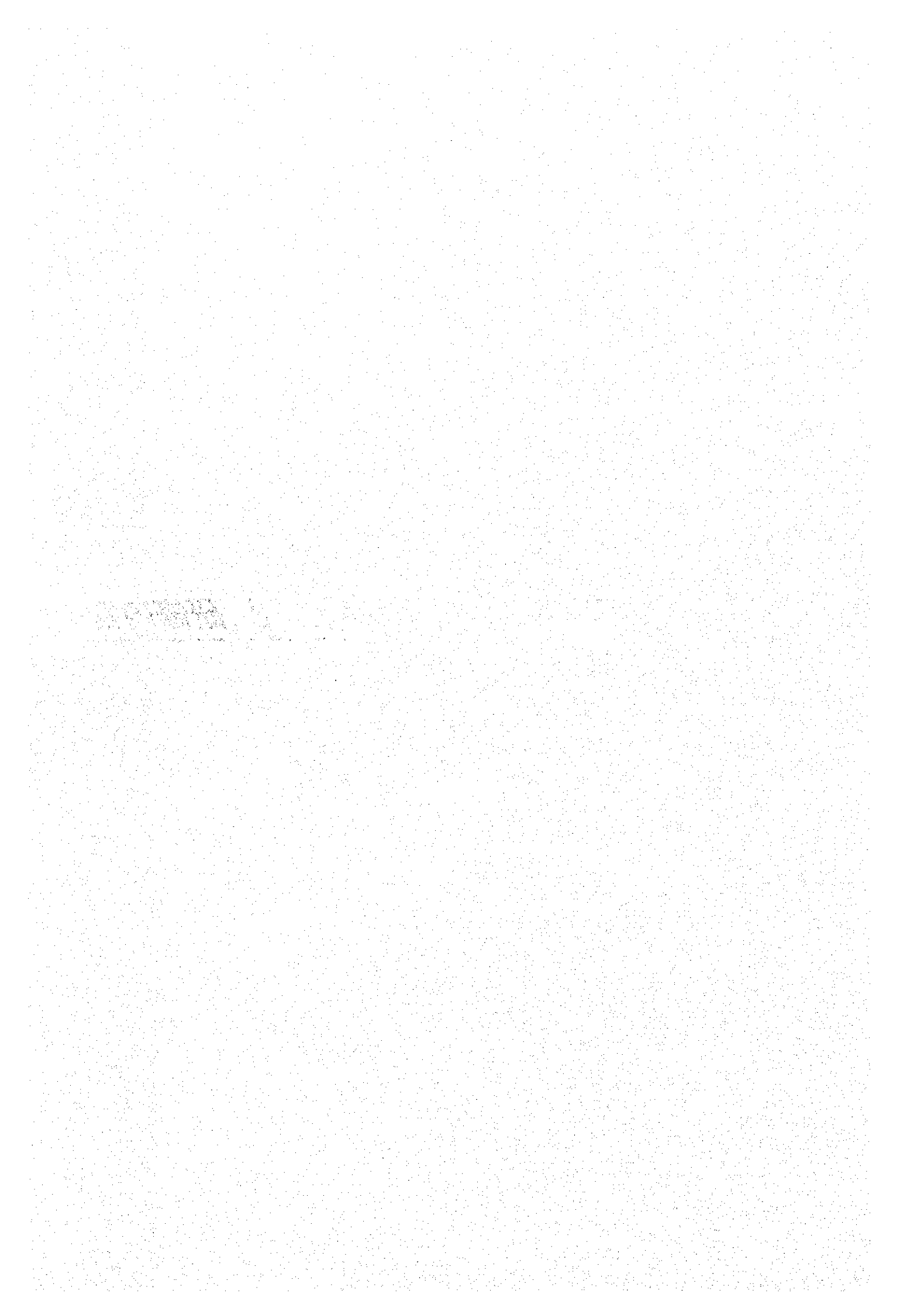
IV. その他

- ・全面的共同プロジェクトは、お互いの目的、Missionの相違から考えても、基本的に無理があるように思うが、それを踏まえた上での部分的な共同、技術的な協力は十分可能であると感じた。

そのためには、相互に自ら克服しなくてはならない点（情報公開、アカウントビリティの確保、組織力、資金力等）も多々ある（プロジェクト事例発表者）。

- ・大変良い相互理解となったので、今後も参加者と連絡をとっていききたい（プロジェクト事例発表者）。

2. 研修内容





ウォーミングアップゲーム<NGOとJICAの違いを探そう>：司会はシャブラニールの下沢嶽事務局長。参加者の緊張がとけ、研修への期待が膨らみました。



全体会Ⅰ：講義に聞き入る参加者。

2. 研修内容

<全体会1>

研修第1日目は、全体会1として、開会のあいさつ、研修目的等の説明、自己紹介・ウォーミングアップなどの他、研修全般にわたる3つの問題提起・発題が行われた。

- 国際協力活動の変遷とその到達点（山口 泰司）
- NGOの国際協力（赤石 和則）
- JICAのプロジェクト運営・支援体制の紹介（西村 美彦）

以下、研修当日に配布されたレジュメ、資料を掲載する。

国際協力活動の変遷とその到達点 (レジメ)

財団法人ケアジャパン 常務理事・事務局長 山口 泰司

1. 世界の流れを顧みて：

- 戦前 ●植民地経営のための社会開発、宗教団体による人道的救済活動
- 戦後 ●東西対立
- 南北格差
- グローバル・イシュー (地球規模課題への挑戦：貧困、人口、女性と健康、エイズ、環境、教育、人権、麻薬)

2. わが国国際協力のキーワード：

- 戦前 ・日本文化の海外宣揚 (文化輸出、留学生受入)
- 戦後 ・1950～60年代 朝鮮戦争 (1950)、コロンボ・プラン加盟・政府ベース援助開始 (戦時賠償含み) (54)、宗教ベースNGO誕生(60)、外務省経済協力局設置・OTCA (JICA前身) 設立 (62)、日本青年協力隊発足 (64)
- ・1970～80年代 経済大国、アンタイド援助 (72)、インドシナ難民・NGO急増 (79)、ODA白書初刊 (84)、ネットワーク型NGO (87)、NGO補助金開始 (89)、アドボカシー型NGO
- ・1990年代 国際ボランティア貯金開始 (91)、ODA実績1位 (91以降)、カイロ女性会議政府代表団にNGO参加、ODA大綱 (92)、第1回東京アフリカ開発会議 (93)、外務省NGO定期協議、財政改革ODA10%減 (97)、ODA改革懇最終報告 (98)、第2回アフリカ開発会議 (98)

3. 2015年への開発戦略 (96年OECD閣僚会議で承認)：

●具体的達成目標：

- 貧困 2015年までに貧困人口の割合を半減。
- 教育 2005年までに初等・中等教育での男女格差解消。
2015年までに初等教育の普及化。
- 健康 2015年までに5才以下の死亡率を3分の1に。
2015年までに妊産婦死亡率を4分の1に。
2015年までに性と生殖の保健と医療を普及。
- 環境 2005年までに環境保全の国家戦略を策定。
2015年までに森林、水産資源等の環境破壊傾向を逆転。

4. わが国における国際協力の課題：

●世界潮流との調和・適合

- ・グローバル スタンダード（世界共通）
- ・ヒューマン スタンダード（人道的）
- ・リジョナル スタンダード（地域性）
- ・プロフェッショナル スタンダード（専門性）

●国内改革の必要性

- ・ビジョン、ミッション、ストラテジー等の明確化
- ・ODA/NGOのイクオール・パートナーシップ推進
- ・情報公開と専門性競争の保証
- ・多角的ネットワークの構築

NGOの国際協力

—NGOのプロジェクトの運営・支援体制紹介—

東和大学国際教育研究所 赤石和則

1. NGOの略史

19世紀の戦争等の被災者救援組織に、今日のNGOの原点を見る
第二次世界大戦後のアジア・アフリカ・中南米諸国への救援・開発援助
南の諸国内部から設立されたNGOの台頭
国連機関との関係など

2. 日本のNGOの国際協力の現状

設立時期 1960年代まで、70年代、80年代、90年代
設立の動機 資料
事業分野 教育、子ども、保健医療、農村開発・農業、その他（資料）
協力形態・内容
—海外協力（資金協力、人的派遣、研修受け入れ、物資供給、情報提供、オルタートレード・フェアトレード等）
—国内協力（生活・法律相談、日本語教育、情報提供、制度的保証支援等）
—教育・学習等（情報提供、スタディツアー、学習会、開発教育、地球市民教育、政策提言、対社会キャンペーン、調査研究、ネットワーキング等）
対象国・地域 東南アジア、南アジア、東アジア、アフリカ、中南米、旧ソ連等

3. NGOの組織（運営・支援体制）

組織の形態 任意団体、財団法人、社団法人、社会福祉法人、公益信託、その他
意志決定 総会、理事会、運営委員会、世話人会、評議委員会、例会、事務局会議、その他
組織の拠点 国内拠点、海外事務所
事務局運営 常任役割、スタッフ、ボランティア
(SVAの例) 会長、専務理事、事務局長、総務・経理、海外事業課、地球市民事業課、クラフト事業課、調査研究室、その他
スタッフ 有給・無給、専任・非専任、海外・国内、
市民の参加 会員（個人会員、団体会員）、ボランティア、スタッフ、協力者
財政 収入（寄付金、会費、事業収入、基金運用益、民間助成金、政府助成金、国際ボランティア貯金、その他）、支出（海外事業費、国内事業費、事務管理費、他）

4. NGOの自立度基準

非政府性、非営利性、自発性、専門性、透明性、草の根性、相互協力・相互成長性

図1-1 設立団体数と累計の推移

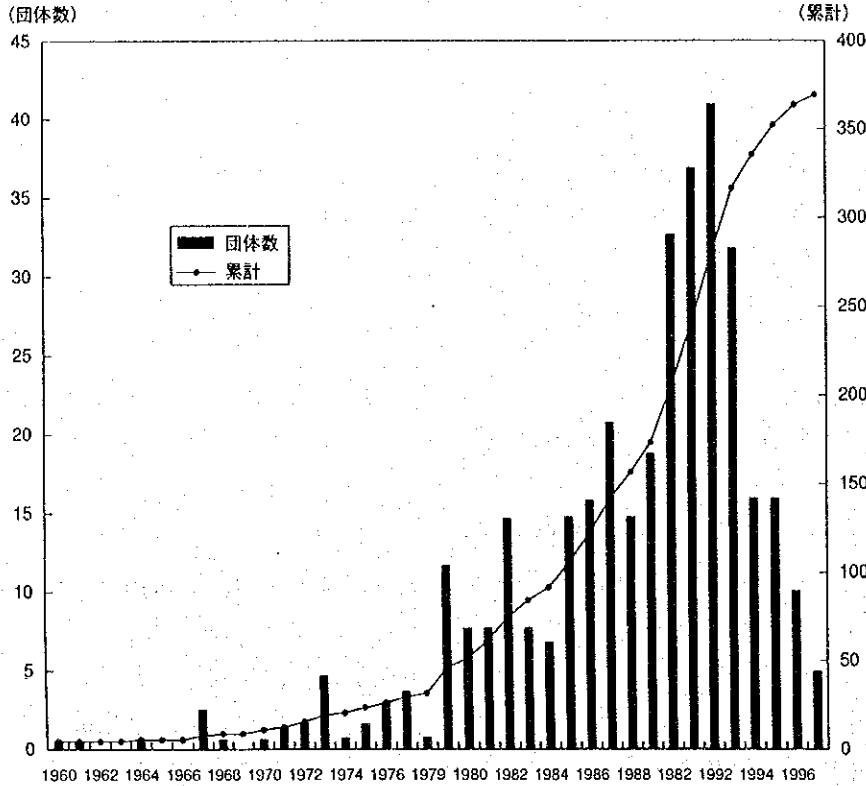


図1-3 設立の動機・きっかけ

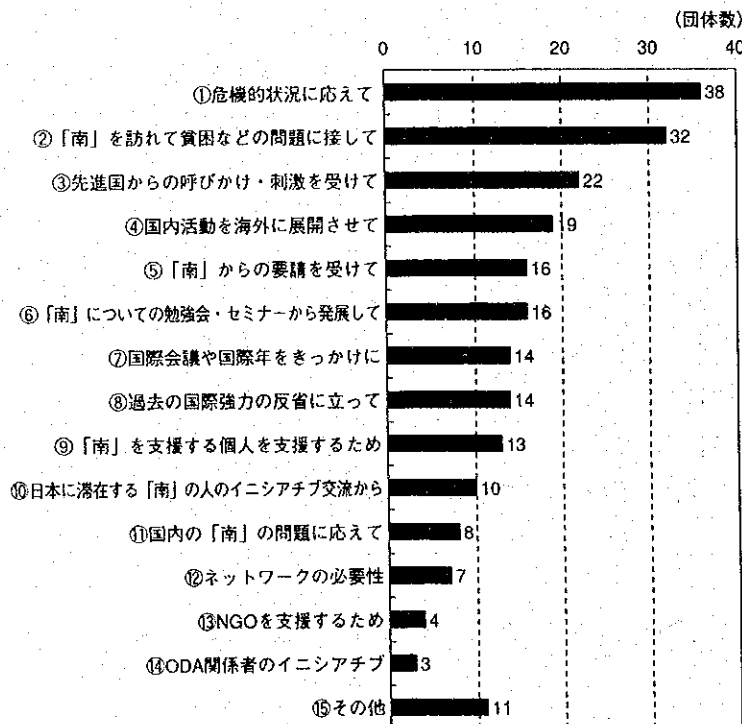


表1-1 設立年代別団体数

設立年代	団体数	率
第二次世界大戦前	2	0.5%
戦後～1950年代	4	1.1%
1960年代前半	3	0.8%
1960年代後半	4	1.1%
1970年代前半	11	3.0%
1970年代後半	22	6.0%
1980年代前半	46	12.5%
1980年代後半	86	23.4%
1990年～1993年	143	38.9%
1994年以降	47	12.8%
計	369	

表2-1 事業分野別活動団体数

事業対案分野	96年度		94年度	
	団体数	%	団体数	%
1. 教育・訓練	148	58.2%	164	66.4%
2. 子ども・青少年・家族	108	49.8%	103	41.7%
3. 健康・衛生・水	99	45.6%	125	50.6%
4. 農村開発・農家	80	36.9%	96	38.9%
5. ジェンダー・女性	64	29.5%	83	33.6%
6. 植林	51	23.5%	43	17.4%
7. 都市(スラム)開発・住居	49	22.6%	44	17.8%
8. 食糧・飢餓	46	21.2%	-	-
9. 環境・公害	45	20.7%	73	29.6%
10. 少数民族	44	20.3%	42	17.0%
11. 人権	44	20.3%	21	6.5%
12. 難民・避難民・被災民	44	20.3%	72	29.1%
13. 障害者	39	18.0%	34	13.6%
14. 適正技術	36	16.6%	32	13.0%
15. 民主主義・良き統治・制度の発展・参加型開発	26	12.0%	-	-
16. 小規模融資	25	11.5%	24	9.7%
17. 平和・紛争	24	11.1%	17	6.9%
18. 小規模企業・露天案	15	6.9%	31	12.6%
19. エコロジー・生物多様性	15	6.9%	-	-
20. エネルギー・交通基盤	14	6.5%	-	-
21. 人口・家族計画	14	6.5%	18	7.3%
22. 債務・金融・貿易	11	5.1%	-	-

表4-1 地球別本部事務所所在地(国内)

	96年度1部		96年度2部		96年度全体		94年度1部		94年度2部		94年度全体	
	団体数	%	団体数	%	団体数	%	団体数	%	団体数	%	団体数	%
北海道	3	1.4%	2	1.3%	5	1.4%	3	1.2%	2	1.9%	5	1.4%
東北	2	0.0%	4	2.6%	6	1.6%	4	1.6%	5	5.7%	10	2.8%
関東	149	68.7%	87	57.6%	236	64.1%	154	62.3%	57	54.3%	211	50.1%
中部	15	6.9%	9	6.0%	24	6.5%	14	5.7%	9	8.6%	23	6.6%
近畿	34	15.7%	27	17.9%	61	16.6%	52	21.1%	16	15.2%	58	19.4%
中国	3	1.4%	7	4.6%	10	2.7%	5	2.0%	8	7.6%	13	2.7%
四国	1	0.5%	4	2.6%	5	1.4%	2	0.8%	2	1.9%	4	1.1%
九州	10	4.6%	11	7.3%	21	5.7%	13	5.3%	4	3.8%	17	4.8%
計	217	100%	151	100%	368	100%	247	100%	104	99%	351	100%
うち東京	120	55.3%	48	31.8%	168	45.7%	120	18.6%	34	32.4%	154	43.9%
大坂	20	9.2%	8	5.3%	26	7.6%	22	8.9%	8	7.6%	30	8.5%

表5-2 個人会員数の分布(数値は団体数)

会員数	96年度	%	94年度	%	92年度	%
0人	22	10.1%	32	13.0%	20	10.8%
1~100人	17	7.8%	33	13.4%	22	11.9%
100~300人	43	19.8%	58	23.5%	34	18.4%
300~500人	35	16.1%	32	13.0%	26	14.1%
500~1,000人	43	19.8%	40	16.2%	38	20.5%
1,000~2,000人	29	13.4%	26	10.5%	18	9.7%
2,000~3,000人	10	4.6%	9	3.6%	13	7.0%
3,000~5,000人	5	2.3%	8	3.2%	4	2.2%
5,000~1万人	8	3.7%	6	2.4%	6	3.2%
1万人以上	5	2.3%	3	1.2%	4	2.2%
計	217		247		186	

- ①日本フォスター・プラン協会 56,800
- ②世界自然保護基金日本委員会 54,000
- ③ワールド・ビジョン・ジャパン 13,828
- ④日本民際交流センター 13,000
- ⑤日本国際飢餓対策機構 11,713
- ⑥アムネスティ・インターナショナル日本支部 8,690
- ⑦日本キリスト教海外医療協力会 7,800
- ⑧アジア保健研修財団 7,512
- ⑨国境なき医師団日本 7,437
- ⑩基督教児童福祉会・国際精神里親運動部 6,300

表6-1 総収入

	全団体		共通179団体	
	96年度	94年度	96年度	94年度
収入合計	192億6075万円	185億3161万円	176億2649万円	171億2383万円
団体数	217団体	247団体	179団体	179団体
1団体あたり	8976万円	7503万円	9847万円	9566万円

①日本フォスター・プラン協会	39億 358万円
②オイスカ	12億4847万円
③家族計画国際協力財団	9億3429万円
④ワールド・ビジョン・ジャパン	8億8767万円
⑤曹洞宗国際ボランティア会	7億1544万円
⑥日本国際飢餓対策機構	5億4016万円
⑦世界自然保護基金日本委員会	5億 432万円
⑧難民を助ける会	4億9886万円
⑨日本国際ボランティアセンター	4億 776万円
⑩日本ユネスコ協会連盟	3億9588万円
⑪アジア医師連絡協議会	3億4116万円
⑫基督教児童福祉会・国際精神里親運動部	3億 162万円
⑬アジア保健研修財団	2億9101万円
⑭国境なき医師団日本	2億4334万円
⑮アムネスティ・インターナショナル日本支部	2億3579万円
⑯セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン	2億3490万円
⑰日本キリスト教海外医療協力会	2億2919万円
⑱日本シルバーボランティアズ	2億2336万円
⑲かながわ・女のスペース“みずら”	2億 633万円
⑳日本民際交流センター	1億9978万円

表8-1 スタッフ数の変化

	全体(217団体)		共通(179団体)		
	96年度	94年度	96年度	94年度	増減率
総数	6195人	7772人	5524人	6032人	-8%
1団体あたり	29人	31人	31人	34人	-9%
有給スタッフ	2482人	3513人	2212人	2425人	-9%
無給スタッフ	3713人	4259人	3322人	3607人	-8%
専従スタッフ	2426人	3328人	2154人	2213人	-3%
非専従スタッフ	3769人	4444人	3322人	3819人	-13%
国内スタッフ	4267人	4820人	3922人	4267人	-8%
海外スタッフ(邦人)	621人	401人	451人	378人	+19%
海外スタッフ(現地)	1307人	2551人	1161人	1387人	-16%

表(34) カテゴリー・性別によるスタッフの分布

		男	女	不明	合計
国内専従	有給	332	369	18	719
	無給	166	192	2	360
	小計	498	561	20	1079
国内非専従	有給	84	206	9	299
	無給	539	1056	1294	2889
	小計	623	1262	1303	3188
海外専従	有給	630	377	222	1229
	無給	71	45	2	118
	小計	701	422	224	1347
海外非専従	有給	84	43	108	235
	無給	220	126	0	346
	小計	304	169	108	581
合計		2126	2414	1655	6195

表(35) 代表・事務局長性別

	98年1部掲載 (96年度調査)		98年2部-1掲載 (96年度調査)		98年2部-2掲載 (96年度調査)	
	代表	事務局長	代表	事務局長	代表	
男	150	69.1%	147	67.7%	54	72.0%
女	56	25.8%	62	28.6%	43	57.3%
両方	7	3.2%	0	0.0%	19	25.3%
不在	4	1.8%	8	3.7%	26	34.7%
					0	0%
					0	0%
					2	2.7%
					6	8.0%
	217		217		75	
					75	
					76	
	92年1部掲載 (90年度調査)		90年第1部掲載 (88年度調査)			
	代表	事務局長	代表	事務局長		
男	141	69.5%	129	63.5%	109	75.2%
女	47	23.2%	49	24.1%	104	71.7%
両方	4	2.0%	4	2.0%	25	17.2%
不在	11	5.4%	21	10.3%	2	1.4%
					0	0%
					9	6.2%
					12	8.3%
	203		203		145	
					145	

表(36) 共通179団体スタッフ採用数比較

	96年度(人)	%	94年度(人)	%	地域(%)
専従採用	175	56%	108	51%	62%
非専従採用	130	41%	102	49%	27%
専従採用男	71	23%	42	20%	69%
非専従採用男	35	11%	38	18%	-2%
専従採用女	104	33%	66	31%	58%
非専従採用女	95	30%	64	30%	48%
男	106	34%	80	38%	33%
女	199	63%	130	62%	52%
合計	315		210		50%

JICAのプロジェクト運営・支援体制の紹介

名古屋大学大学院国際開発研究科教授 西村美彦

JICAの設立 戦後賠償責務履行に端を発しての国際協力開始 アジア協会の設立
海外技術協力事業団と海外移住事業団合併により国際協力事業団設立

事業内容 人材育成(研修員の受け入れ) 技術協力(専門家の派遣) 機材供与 無償資金協力等

資金：政府資金／政府開発援助

- ・ 国際協力事業団交付金 (外務省：海外技術協力事業費)
 - ・ 国際協力事業団受託費 (通産省：国際協力事業団受託費)
- 支出費目が決まっており、単年度予算が基本

プロジェクトの流れ

要望調査→相手国政府からの要請(外交ルートを通じて)→審査→実施準備(専門家の人選・研修等)→討議議事録(R/D; Record of Discussion)のとりまとめ→実施→中間評価ミッションの派遣→終了時、事後評価ミッションの派遣

<調査>プロジェクト形成調査(発掘・形成段階)

事前調査、短期調査、実施協議調査(確認・立案準備段階)

計画打ち合わせ調査、巡回指導調査、機材修理調査、終了時評価調査(実施段階)

事後現況調査、事後評価調査、アフターケア調査(フォローアップ段階)

- ・ 計画-実施-評価のサイクルとしてプロジェクトを捉える。

(PCM; Project Cycle Managementの導入)

(問題点) 案件の形成がボトムアップにより行なわれうるか(持続性の観点)。

実際のニーズと援助内容が合致しているか。

人材調達方法

事業部原課原案作成 - 各省庁会議

JICA独自の人材 - 職員、国際協力専門員、特別嘱託(専門家登録制度)

公募、各省庁推薦者、民間等推薦者

国内支援体制

有識者による国内支援委員会の設置

技術的支援、運営支援(人材、研修、機材)

成果の国内普及

技術移転の直接の対象者は政府関係者（カウンターパート）の場合が多い。

技術習得者が一般の対象者に普及の拡大を図る。

専門家→政府技術者（職員）→一般対象者

必要に応じて、中間媒体的人材（普及員等）から一般化へ

移転技術システムの確立

プロジェクトが開発のモデルとなる

□ <分科会報告・質疑応答> □

分科会での検討内容は、各分科会内でNGO、JICAそれぞれから発表されたプロジェクト事例の比較検討をもとに

- ①プロジェクト運営の各段階（プロジェクト発掘、形成の経緯、背景、計画・立案、実施、評価）と国内支援体制を含めた国際協力活動についてのNGO-JICAの活動の比較NGO、JICAそれぞれの強みと弱みについて
- ②それぞれの課題の克服法
- ③NGO-JICA連携の必要性、その可能性と方法

について各分科会ごとに報告された。

◎それぞれのグループ報告の最後に、当日会場に掲示された図表を資料として添付する。

◆ 教育グループ

報告プロジェクト名

- ・カンボジア基礎教育支援事業図書館プロジェクト（曹洞宗国際ボランティア会）
- ・ベトナム職業訓練プロジェクト（日本国際ボランティアセンター）
- ・フィリピン理数科教師訓練センタープロジェクト（JICA社会開発協力部）

報告要旨

教育グループではJICAとNGOの協力活動の比較をまずその活動分野から行ない、JICAの事業内容が、学校建設、教員研修等大規模なプロジェクトが中心であるのに対し、NGOは、教材配布、奨学金給付、図書館開設等が活動の中心で、教育事業における双方の質・量の大きな違いが指摘された。また、初等教育事業をNGOが重視して行なっているのに対し、JICA側で実施されていないことも上げられた。

プロジェクト運営の各段階における両者の比較からは、主なものとしては、①フェイズアウトの時期設定の有無等の着目から、計画立案の段階で両者の取り組みが違うこと、②プロジェクト評価のあり方の違い、③現地の人々のイニシアティブ確保の観点から外国人スタッフの関わり方を中心とした協力活動の方法の違いが指摘された。

それぞれの抱える問題点として、JICA側の援助手法が硬直的なトップダウンが主となりその規模が大きすぎ、住民ニーズにそぐわない場合があるという指摘があったのに対して、NGO側では住民参加は重視されているが、小規模なプロジェクトにおいてマクロ政策がとられておらず事業が試行錯誤で行なわれる懸念があるとの指摘がされた。

これらの問題点解決のために、両者の強みを活かしつつお互いを補完する連携の形として、相手国政府の学校行政により近い位置にいるJICAと、住民密着型の活動を通して住民との強いネット

ワークを有するNGOが、それぞれマクロレベルでの政策の協力、ボトムアップアプローチによる住民の組織化・意識化の推進などの協力により、よりよいプロジェクト運営が望めるとの提案があった。

具体策としては、JICAプロジェクトの計画段階からのNGOの参加や、JICA内の教育担当部の設置などが上げられた。

コメンテーターからの解説

現行のJICAのシステムでは、初等教育をカバーしにくく、今後この分野への踏み込みが必要。グラスルーツのレベルに届くためには、NGOの存在が大切となる。

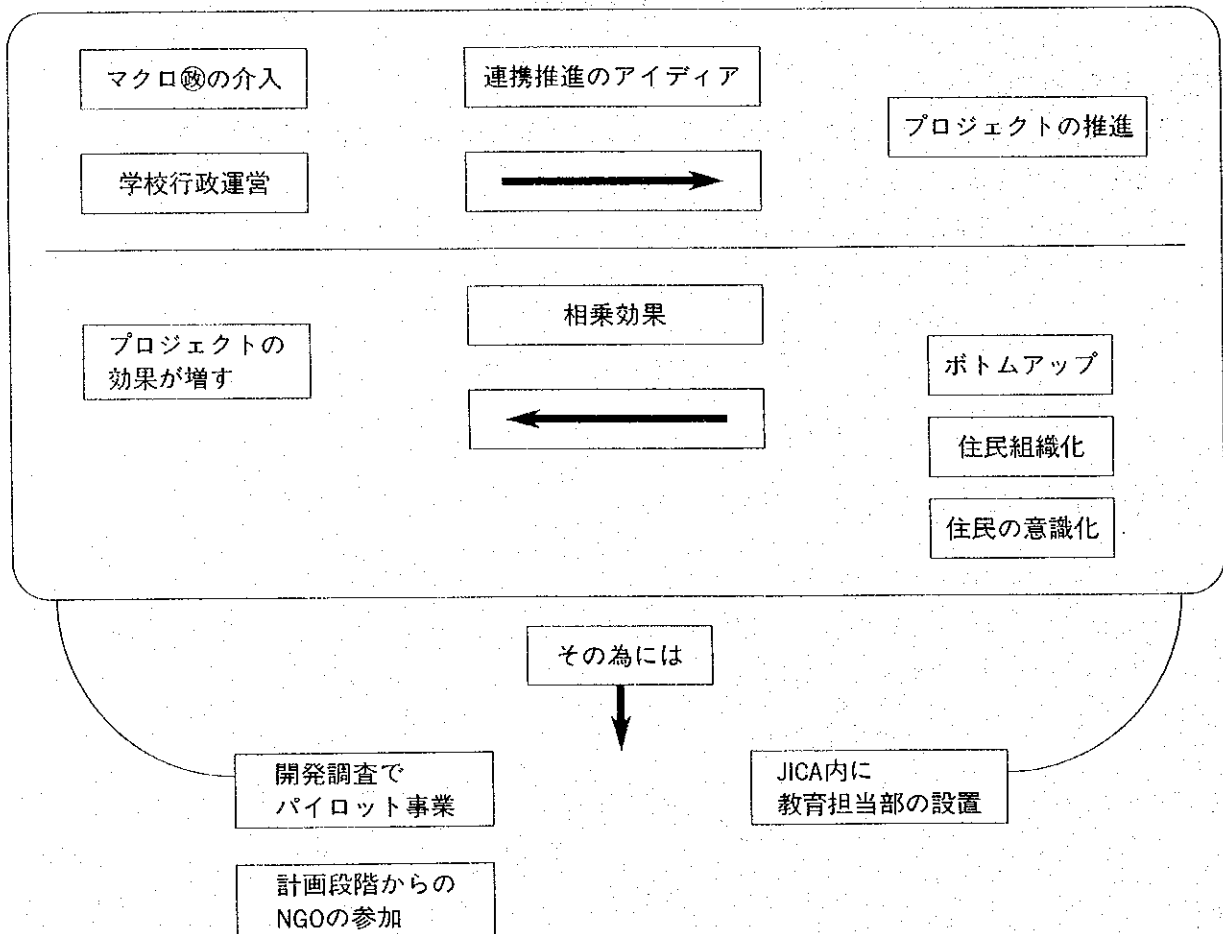
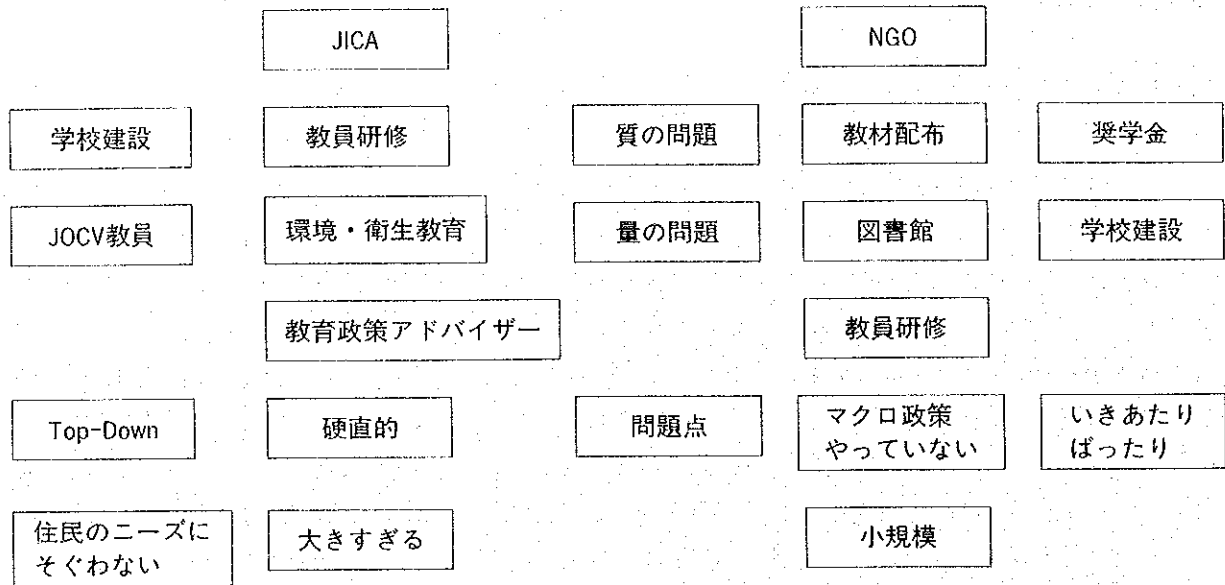
指摘されたプロジェクトのフェイズアウトの時期設定は難しい問題で、相手側のオーナーシップの確立の段階への配慮が不可欠。緩やかな撤退を行ないつつ、その際、住民側に何が育っていれば退いていいのかの見定めとなる基準が必要となる。

今後NGO-JICA間の人材交流を活発化させ、JICAの開発調査へのNGO側の参加を（調査・計画がプロジェクト実施に活かされるシステムを確立した上で）考えていけないだろうか。JICA内に教育セクションを担当する部の設置等も必要かもしれない。但し、連携にあたっては、常に組織の拡大等につれてのNGOの官僚化については留意すべき。NGOはJICAとは本質的に異なるNGOの強みといえる持ち味である本来の柔軟性、住民のニーズ把握等にみられる敏感な姿勢を持ち続けてほしい。また、JICAは援助の目的について常に自覚的に問いかけてほしい。

意見、質疑・応答

- ・NGOが教育分野での活動が多いのは援助は人に対する奉仕との認識による。
人道的な協力活動である教育分野は、日本人のメンタリティとも合致している。

教育事業に対するJICA
の取り組み



JICA

NGO

計画立案の段階で
考え方が違う

計画・実行の柔軟性
はNGOの特徴

フェイズアウト
期間を決める

フェイズアウトの
期間を決めない

引き際考えた
目標設定

評価は聞き取り程度

評価は今後必要

評価
統計・データとる

説明の義務

日本側の都合が
ローカルな
イニシアティブ
をつぶす？

もともと
現地人が事務局長

現地の人の
イニシアティブを
育てる視点

NGOは本当に
信用できる？

JICA内にNGO
窓口が必要

相互に実務レベルの
情報交換

人的交流 in
箱根研修所

◆ 農村開発グループ

報告プロジェクト

- ・バングラデシュ-農村開発3カ年計画(1995-1997)(シャプラニール)
- ・中国甘粛省-貧困農家経済の自立支援事業(ケアジャパン)
- ・インドネシア-南東スラウェシ州農業農村総合開発プロジェクト(JICA農業開発協力部)

報告要旨

農村開発グループでは、開発とは何か、農村開発とは何かの問いの検討から報告された。開発へのニーズが多様化する中、活動分野の限定が難しく農村開発の定義がNGO、JICAとも確定されていないとの指摘がされた。

NGO、JICAの長所の比較からは、NGOが現場主義で住民の顔が見える住民ニーズに応える援助活動を行っており、オーダーメイドサイズのプロジェクト運営が可能であることに特徴があるのに対し、JICAでは上位レベル(政府レベル)での政策を踏まえながらの計画的、総合的なマネジメントと協力活動の専門性、事業の効果・影響が大きさがその特徴として上げられた。また、問題点としては、NGO側では資金、専門性の不足、行政の協力が得にくい点、プロジェクトのインパクトの限界性等が上げられ、JICA側では、現場のニーズ把握における問題、煩雑な手続き、省庁とのしがらみが強く日本のスタンダードで考えがちとなる点、規模が大きくそのインパクトも大きい点等が指摘された。

住民側からの要請がベースとなって、その主体性を重視した援助手法が中心となるNGOと、相手国の要請に応ずる形でNGOより広い地域を押さえた社会インフラ整備、地域の経済力向上を目指すアプローチをとるJICAは、NGOがより広い地域社会への関与が必要となる局面が出てくる一方、JICA側は住民のニーズ把握が必要となっており、よりよいプロジェクト実施のための連携の可能性が示唆された。連携の前提条件としては、互いの人事交流、情報共有化による信頼関係の構築、連携可能なプロジェクトのリスト化等が上げられた。

コメンテーターからの解説

- ・NGO、JICA双方のプロジェクトで失敗した経験からの教訓を提示する研修もいいのでは。
- ・フィールドでの活動の限界の対応策をNGO-JICA連携だけに求めるのではなく、海外のドナーや現地NGOとの連携等の代替案も考えられる。
- ・JICAの現行のスキームにも限界があり、JICAの農村開発におけるアプローチも多様化してきている。農村開発の概念については、JICAでも整理しきれていない。持続性に対する考え方、住民参加の意味についても、NGO、JICAでは違うことを考えているのではないか。

意見、質疑・応答

- ・住民のエンパワーメント、自立化・意識化をどう行なっていくかの配慮は大切な視点となっている。社会開発セクターでの住民のエンパワーメントは、JICAでは新しい課題だが、NGO側ではずっと活動の中心となっているものである。JICAの開発福祉支援事業では、コミュニティレベル

の社会福祉にどうアプローチしていくかが問われているが、この事業はNGO側のプロポーザルに基いて行なわれる。「援助」に関する概念としては、援助は本来いらぬという考え方があってもいいと思う。

- JICAで行なう学校の建設は、あくまでその国の教育政策に沿った事業であるから可能なのである。JICAのできない援助方法でのNGO側の現地での活動を、相手国のシステムに取り入れられていくようなJICA側からの意識的な働きかけも必要では。
- セクター別アプローチからプログラムアプローチへの転換も必要となっている。

農村開発グループの討議事項

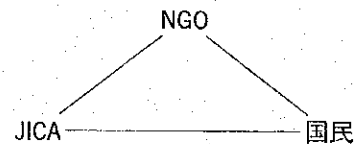
農村開発グループ報告

- ・開発とは？農村開発とは？
- ・NGO・JICAの共通点・相違点
- ・両者の問題点と解決策
- ・連携の是非と可能性

1. 目標論

- (1) 開発とは？
 - ・生存権の獲得
 - ・住民の生活向上
 - ・持続可能性
 - ・地域住民の可能性の引き出し
- (2) 開発のあり方
 - ・政府／民間 相互の働きかけ
 - ・南北協力による地球的規模の問題への取り組み
- (3) 農村開発とは？
 - ・定義は不明
 - ・JICA／NGO 各々の中で定義ができていない
 - ・農民の自立のために
 - ・農民自信のイニシアティブ
 - ・農民のCapacity向上

農村開発：ニーズが多様→把握が難しい



2. NGO・JICA

(1) 相違点

	NGO	JICA
国レベルでの行政への関与	無	有
事業規模（人・物・金）	小	大
出資者	会員	国民
目的	貧困者救援	指導者育成
ハード / ソフト	ソフト	ハード
事例の国際理解教育への活用	積極的	消極的
協力相手	村落	中央政府

(2) 共通点

- ・ 貧困者の生活レベル向上

3. 長所、問題点

(1) プラス面

(NGO)

- ・ 現場主義
- ・ 顔が見える
- ・ 住民ニーズに答える援助の実施
- ・ 対応が早い
- ・ オーダーメイドサイズのプロジェクトマネージメント
- ・ 中規模（県）開発可
- ・ 住民参加型

(JICA)

- ・ 政府間の意思決定に関与できる
- ・ 計画的
- ・ 効果／影響 大
- ・ 総合的マネジメント
- ・ 専門性高し
- ・ 行政システム改善可
- ・ 国と国との枠を超えて

(2) 問題点

(NGO)

- ・ 資金調達が困難
- ・ 与えるインパクトの限界性
- ・ 地域での協力は得られるが行政の協力を得にくい
- ・ 専門性の不足
- ・ 知名度低い、全国ネットではない
- ・ 一点集中型

(JICA)

- ・ 住民との直接的な接触が少ない
- ・ 最初に金ありきで現場のニーズに合致していない
- ・ 省庁のしがらみが強い
- ・ プロジェクトの主体性が不明
- ・ 手続きが煩雑で時間がかかる
- ・ 「透明性」がないと思われる
- ・ 規模が大きく、インパクトが大きい
- ・ 日本スタンダードで考えがちある

4. 解決法

(NGO)

- ・ 認知度を高める努力
(JANICの強化 etc.)
- ・ ODA・自治体・他民間団体と連携

(JICA)

- ・ 手続きの簡素化
- ・ 現場ニーズを取り入れる
- ・ 他民間団体と連携
- ・ 独自に専門家を公募
- ・ 住民に接するアプローチの形成
- ・ 現地適正技術の導入
- ・ 草の根レベルのプロジェクト展開
- ・ プロジェクトの主体性を明確にする

(共通点)

- ・ 情報提供
- ・ 情報収集

5. 連携は必要なのか？

(1) NGOはJICAに何を求めるのか？

- ・住民からの要請

↓

- ・プロジェクトの実施
(住民の能力向上)

↓

- ・ もっと広い地域社会を変える必要性がでてくる

JICAはNGOに何を求めるのか？

- ・相手国（政府）の要請

↓

- ・プロジェクトの実施
(地域の開発)

↓

- ・ 住民（受益者）のニーズを把握する必要性がある

(2) JICA・NGO双方にとっての必要性

- ・ 相手国の政府と住民との関係づくり

<必要な理由>

- ・ NGO・JICA双方のプラス面が欲しい

<不必要な理由>

- ・ NGOの自由性が制限される

(3) 連携の前提条件

(1) 信頼関係の構築

① JICAとNGOとの人事交流

② JICA、NGOの情報共有化

- ・ (現地でのネットワーク作り 等)

- ・ 認識共有化チェックリストの作成

(2) 連携可能なプロジェクト等のリスト化

① 地域

② 分野

③ 手法 etc.

(3) 農村開発、村落開発の定義の明確化

(4) 連携の可能性

<計画>

- ・ 合同で案件発掘形成をする
- ・ 住民との共同作業によるプロジェクト形成
- ・ プログラムアプローチの視点の導入

<実施>

- ・ NGOとしての独自の活動をJICAのプロジェクトの1つとして組み込む

↓

しかし、

- ・ NGOのCapacityに合った連携方法は？

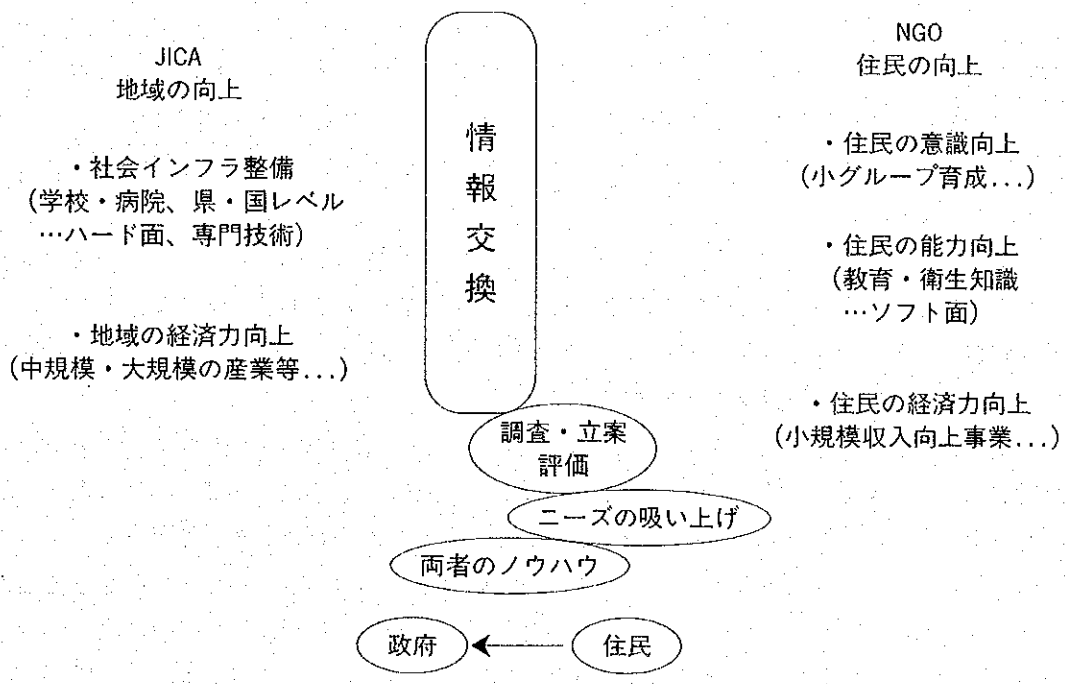
- ・プロジェクト参加のNGOに対する支援のあり方？（資金 etc.）
- ・国内において国際理解教育
- ・NGOの成果をJICAが拡大する

<評価>

- ・JICAプロジェクトの（最終）評価にNGOも参加する

<図>

例えば...



◆ 保健・医療グループ

報告プロジェクト

- ・カンボジアプライマリー・ヘルスケア・プログラム（シェア＝国際保健協力市民の会）
- ・カンボジアプライマリー・ヘルスケア強化プロジェクト（キリスト教海外医療協力協会）
- ・ブラジル家族計画・母子保健プロジェクト（JICA医療協力部）

報告要旨

保健・医療グループでは、NGOとJICAそれぞれの強みと弱みの検討を、まずプロジェクトの成果を何でみるか、それをどう評価するかの比較より行なっていった。これら成果の見方の相違の分析から協力活動へのアプローチの違いが検討され、JICAがサービスプロバイダーの資質向上を目指し相手側の意識変革を働きかけるのに対し、NGOは、住民のエンパワーメントの過程に着目して住民の自立性、自発性を重視している点が指摘された。また、JICAの成果が定量的にとらえられているのに対して、NGOでは住民の意識変革をどうはかるかといった定性的な評価が中心となることが上げられた。

さらに両者のプロジェクトの比較として「住民の参加」、「意志決定のプロセス」、「プロジェクトと支援政策の関係」、「カウンターパートの選び方、人材確保と日本人のプロジェクトへの関わりかた」、「資金規模、資金確保と説明責任」、「評価・モニタリング」が切り口とされた。比較結果を踏まえてそれぞれの課題の克服法の検討が試みられた。

人材の選定、確保さらに日本人スタッフの役割といった人的資源の活用についての分析からは、人材は豊富であるが人選ルートが閉ざされているJICAと逆に人材不足ではあるが、人選ルートが複数ありかつ開かれているNGOがそれぞれが有する人材リストの相互提供や、専門家やスタッフの相互派遣を行なうことにより人的ポテンシャルの拡大が図れるとの両者の連携につながる提言があった。さらに、日本人の関わり方についての比較では、JICAの日本人専門家が前面に出る傾向がある活動と日本人は黒子に徹して相手側の自主性を尊重するNGO側の活動の比較により、「援助」へのアプローチの違いが指摘された。

また、資金確保と説明責任の両者の比較より、JICA側は、その資金が安定確保されておりプロジェクトの計画的実施が可能であるのに対し、NGO側は不安定な収入源が活動自体に影響する点がある点が上げられた。説明責任に関しては、JICA側は、誰に対しどう説明すべきか不明確であり閉鎖的な印象を国民に与えているのに対し、NGO側は会員や寄付者に対して常に説明責任を課されその成果が資本確保に影響する点が指摘された。JICAにおいては公開活動報告会の開催等、資金使途、活動報告をより開かれた形で行なうべきとの改善の提案が上げられた。NGO側には資金の安定化を図るため、NGO同士の連携による経費削減が検討された。

さらに、評価・モニタリングに関し、その双方の弱点や上記説明責任を克服するために、JICAとNGOの共同評価の可能性も提案された。

コメンテーターからの解説

「技術移転」という言葉を嫌うJICAの専門家もいる。技術は常に移転されるものではなく、現場で一緒に作っていくものでもある。

社会を官僚とテクノクラート、コミュニティのセクターごとに切ってみると、JICAのプロジェクトのターゲットは、テクノクラート層が多く、NGOはコミュニティ（住民）レベルへのアプローチが中心である。官僚レベルでの上位のプランニングも協力活動を進める上で、常に留意すべきものであり、この全てのセクターの統合性に配慮する必要がある。

意見、質疑・応答

（日本人の専門家の役割、現地で協力活動をする日本人の立場について）

- ・ JICAは技術指導のために派遣される日本人専門家が協力活動の前面に出てきている。一方、NGOの活動は地域のニーズを把握し、住民側のオーナーシップの確立を重視した活動が中心であり、スタッフは黒子に徹した方がよいとの考えがある。活動の主体性の担い手の点で両者のプロジェクトには違いがある。
- ・ 保健・医療分野では、JICAでは保健分野ではマネジメント、医療分野では技術面での協力が中心となっている。プロジェクトを演劇に例えたら、たくさんの黒子が存在するが、医療分野の専門家のように黒子でも役者でもない存在も必要である。
- ・ 日本人が協力活動の前面に出るか出ないかでなく、その活動の目的をどこに置くかをまず考えるべきでは。具体的な成果の出るシンプルな技術移転とその繰り返しによる効果も視野に入れての包括的な視点をもつ協力活動の二つが存在するのは。
- ・ 事例プロジェクトでも報告されたように、NGOの活動では、外部のスタッフはどう住民レベル、郡病院レベルのニーズをくみとるかが大切となり、住民側には日本人側からの提供を待つのでなく、自発的なヘルスシステムの強化が期待される。医療技術の強化とヘルスシステムの確立では、そのアプローチも異なる。
- ・ 保健・医療の分野では工学的な技術移転も必要となるが、教育の分野では、事情は異なる。JICAもNGO的なアプローチをとらざるを得ない場面も多々ある。分野による外部スタッフの役割の違いも押さえるべき。
- ・ 保健・医療分野では、JICAが医療を中心とした技術指導、NGOが保健分野での黒子の活動を中心に進めている。人材と資金に関してはNGOは人材を通して資金を投入することはあっても、その両方の大規模な投入は無理である。両者は相互補完ができるのか、あるいは分野別棲み分けを考慮すべきなのか？
- ・ 全ての専門家が必ずしも技術を教えにいくという位置づけである必要はないのでは。協力活動のコーディネーションに徹する専門家も必用のはず。
- ・ UNDPでは、南のNGOのキャパシティビルディングを推進している。政府間ベースの専門家の派遣にも、テクニカルな専門性を持つ専門家以外に、住民側のエンパワーメントの推進、資源の活用、リーダーシップのあり方等について配慮できる専門家も必要では。

特徴（長所・短所）

+は長所 -は短所 ・はどちらともいえないが特徴	JICA	NGO	課題の克服法 (□は連携の可能性あり)
「成果」を何でみるのか？	・保健サービス・システムの定着重視 ・意識改革を「働きかける」 ・サービスプロバイダーの資質向上	・意識改革重視 ・相手の行動を「待つ」一緒に考える ・住民のエンパワメント自主性、自発性 +変化持続 -範囲狭い	NGO-JICA相互補完
「成果」をどう評価するのか？	・定量的 ・Indicator重視？	・定期的 ・住民の意識変更をどうはかるか？	・JICA-NGOの相互評価の実施（評価するために）計画段階から共同で ・評価方法の検討 情報交換 ↑ 但し、誰がどのように？
住民の参加	+-・最初にワークショップを開く（開催した点では+。開催のみで終わった点では-。）	+・プロポーザル、住民との話し合いから考える。 -・本当の意味の参加（≡エンパワメント）はまだできてはいない。	
意志決定のプロセス	-長くて不透明 -関係者多い ↑ 納税者	-個人的 +民主的 ↑ 会員	・両者ともに外部への広報活動 ・一般に事業をもっと知ってもらおう
プロジェクトと支援ポリシーの関係	・政策に基づく -実際にはギャップ大（政策と実施の間で）	+カウンターパートとの話し合い -ドナーとのギャップ大	・ドナーや一般への広報活動
カウンターパートの選び方	+・政府の組織支援が得られ、一貫性ある協力ができる。 -・日本側による選択余地があまりなく、技術移転に支障が出る可能性あり。	+・日本側の判断で適切な人材をフレキシブルに決める或いは変えることが容易。 -・現場次第では片寄った人材選定がマイナスに働くことを避けられない。	案件発掘段階におけるタイアップ

特徴（長所・短所）

+は長所 -は短所 ・はどちらともいえないが特徴	JICA	NGO	課題の克服法 (□は連携の可能性あり)
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content;">人材確保</div>	- 人材ルートが閉ざされている。 + 人材は豊富。	+ 人材ルートが複数かつ開かれている。 - 人材不足	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <ul style="list-style-type: none"> ・ JICA 専門家と NGO スタッフの相互派遣 (但し NGO は受人基盤が必要)。 ・ 人材リストの相互提供による人材ポテンシャル拡大。 ・ 窓口活動 (JICA 連携室) </div>
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content;">日本人のかかわり方</div>	- 日本人専門家が前面に出る傾向があり、相手側の依存心を生むのでは？ ・「援助」の捉え方にかかわる。 ・議論未収束	+ 日本人が黒子に徹して相手の自主性を尊敬することで自立発展性を促進している。	
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content;">資金規模</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content;">資金確保と説明責任</div>	大きい、税金 - 誰に対してどう説明すべきか不明確 → 閉鎖的な印象 + 予算が安定確保されており、事業の計画的実施が可能	小さい会費、募金／助成金 - 収入源が不安定であり、プロジェクト活動自体に影響する恐れあり。	JICA : ・ 開発教育 ・ 公開活動報告会の導入 ・ プロジェクト毎の全体予算、支出実績のわかりやすい形の表示。 NGO : ・ NGO 同志の連携によるコスト削減
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content;">モニタリング(評価)をどうやっているか。</div>	- 日本主体 → 相手側の責任が不明確 ↓	+ 相手側からの報告 共同モニタリング → 相手側の責任意識が生まれる。	JICA : 相手側からの報告ルート整備 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin-left: auto; margin-right: auto;"> 共同評価 (JICA、NGO) </div>